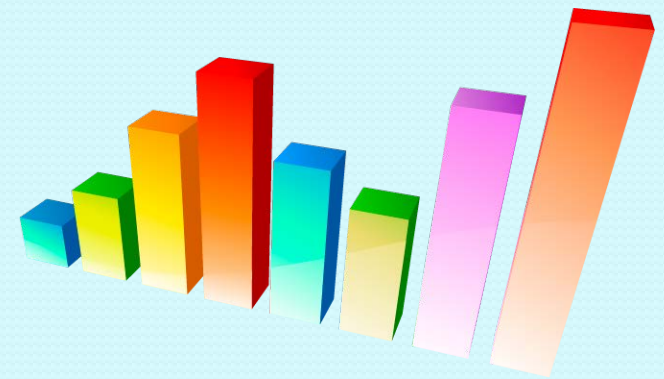


平成30年4－6月期の産業活動

製造業、サービス産業ともに2期ぶりの上昇となり、
平成30年4－6月期は産業全体で前期比上昇



経済産業省
経済解析室
平成30年9月

本稿における留意事項

1. 本稿における年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
2. 四半期別伸び率寄与度は、特記しない限り前期比伸び率に対する寄与度である。なお、個々の系列毎に季節調整を行っているため、内訳の寄与度の積み上げと全体の伸び率は一致しないことがある。

目次

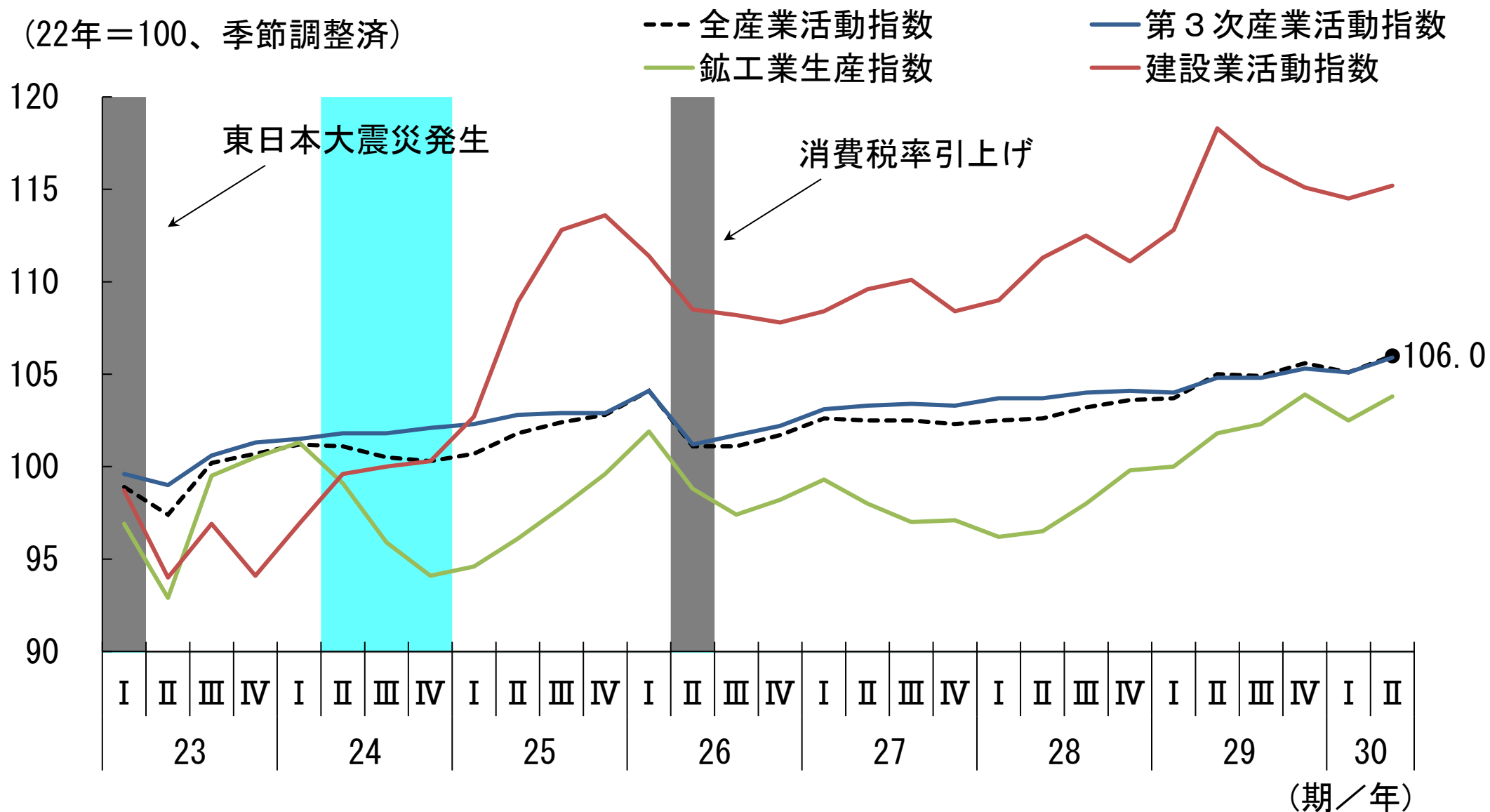
全産業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	1 ページ
鉱工業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	7 ページ
第3次産業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	26 ページ
建設業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	47 ページ

全産業活動の動向

全産業活動指数の動向

・平成30年4-6月期の全産業活動指数は106.0(前期比0.9%)と2期ぶりの上昇。

(22年=100、季節調整済)



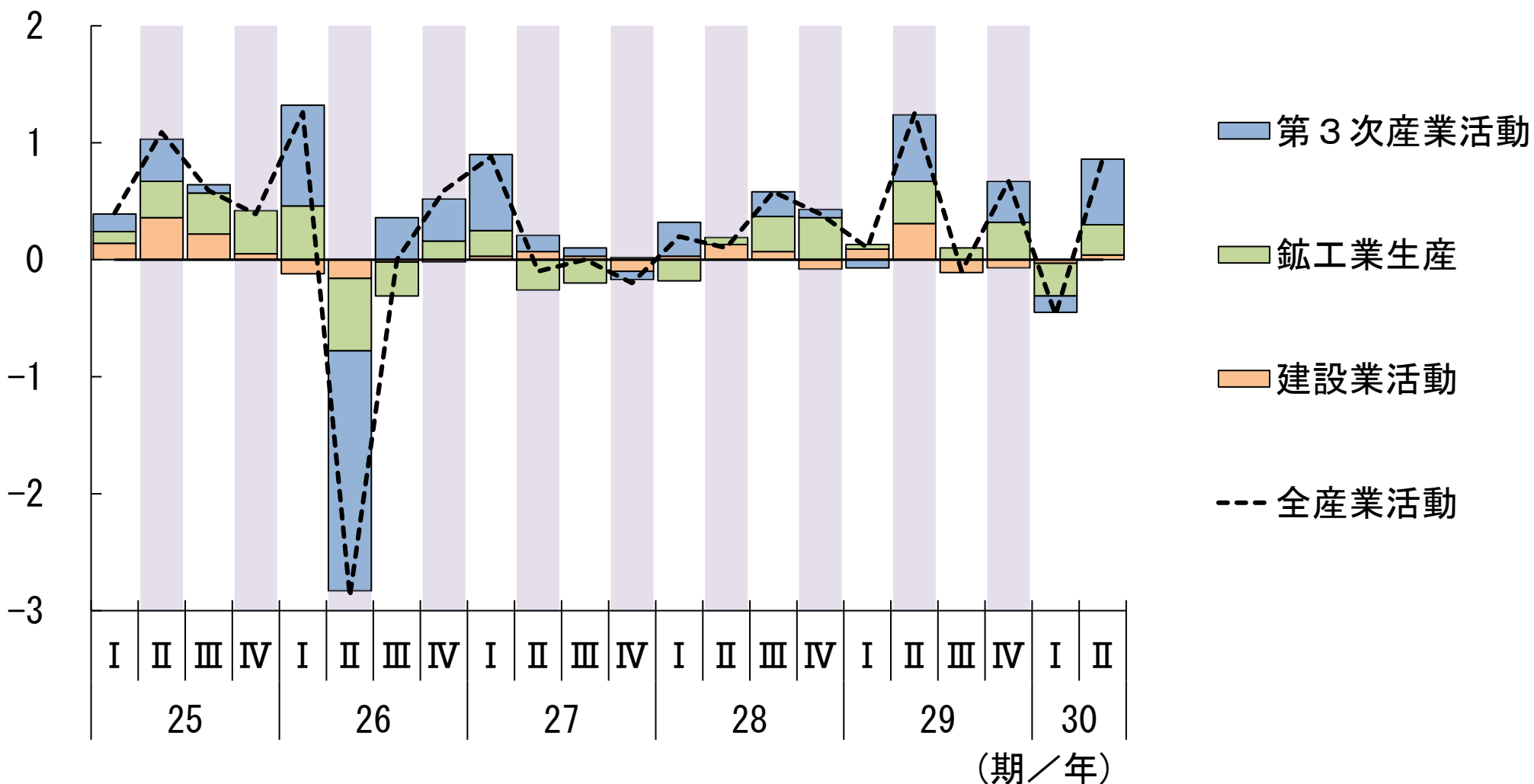
(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

全産業活動指数前期比 産業活動別の影響度合い

平成30年4-6月期の全産業活動指数は第3次産業活動などが上昇したため、前期比0.9%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

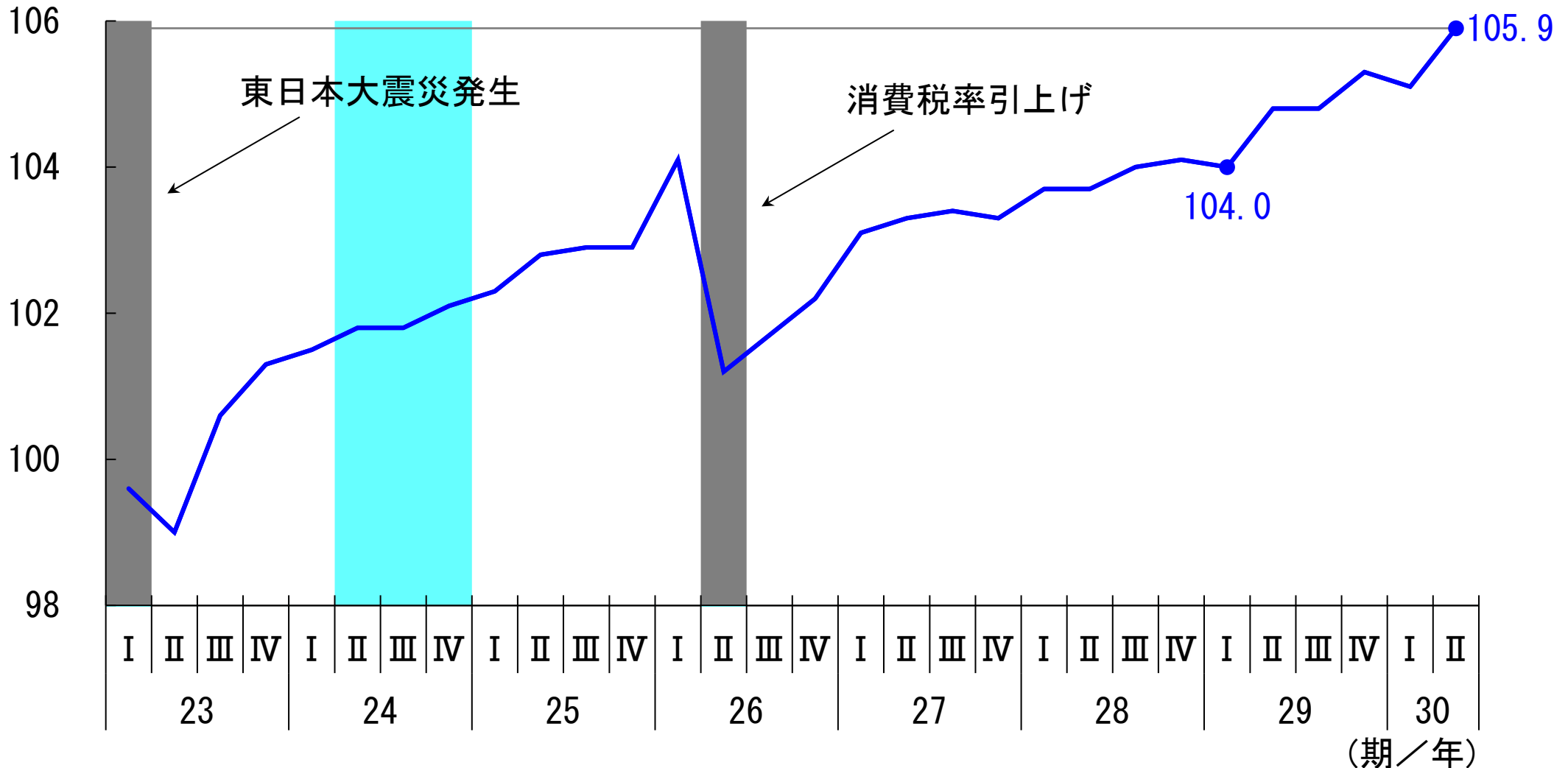


(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

第3次産業活動指数の動向

- 平成30年4-6月期の第3次産業活動指数は105.9(前期比0.8%)と2期ぶりの上昇。
- 平成22年基準で最高水準

(22年=100、季節調整済)



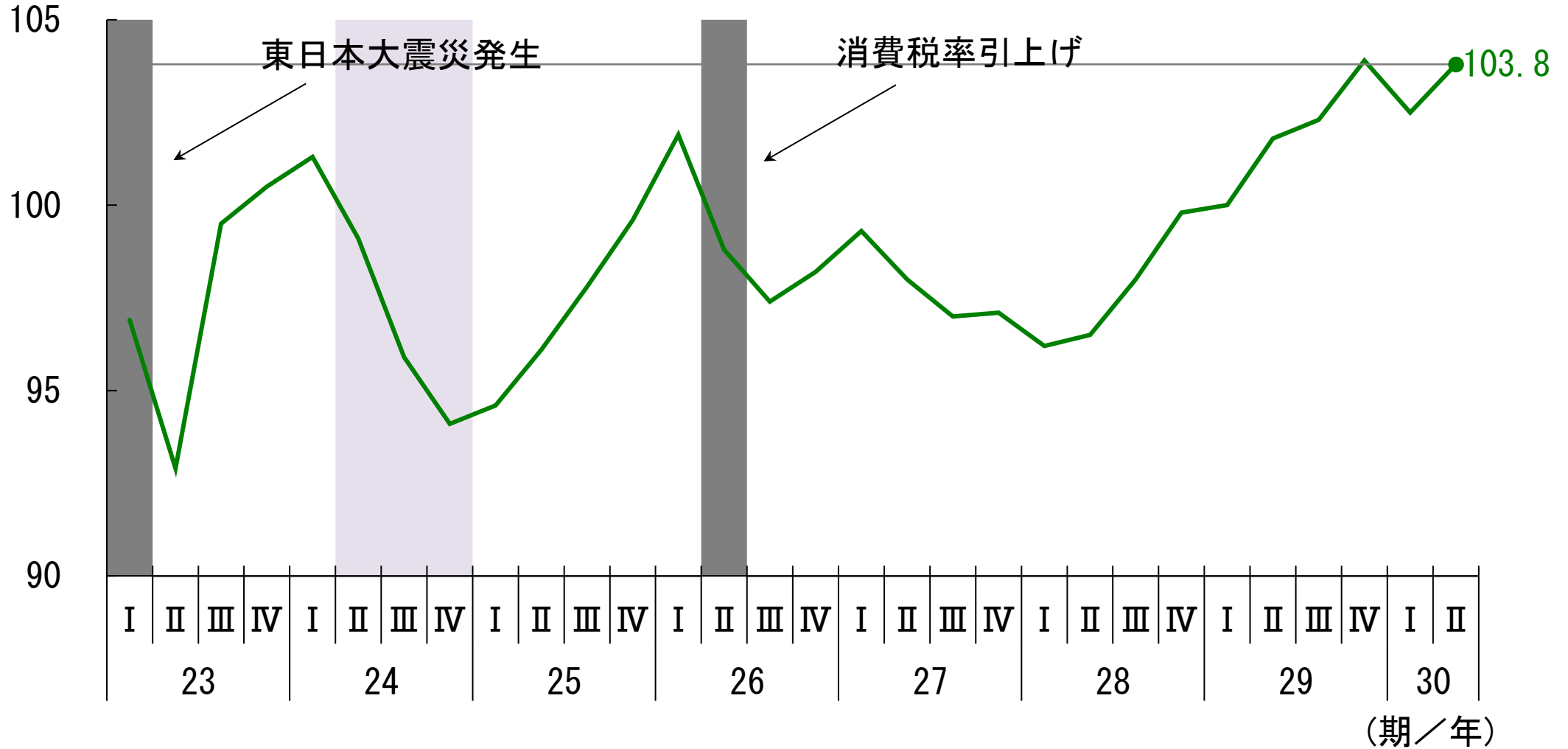
(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

鋳工業生産指数の動向

- ・平成30年4-6月期の鋳工業生産指数は103.8(前期比1.3%)と2期ぶりの上昇。
- ・平成29年10-12月期の103.9以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



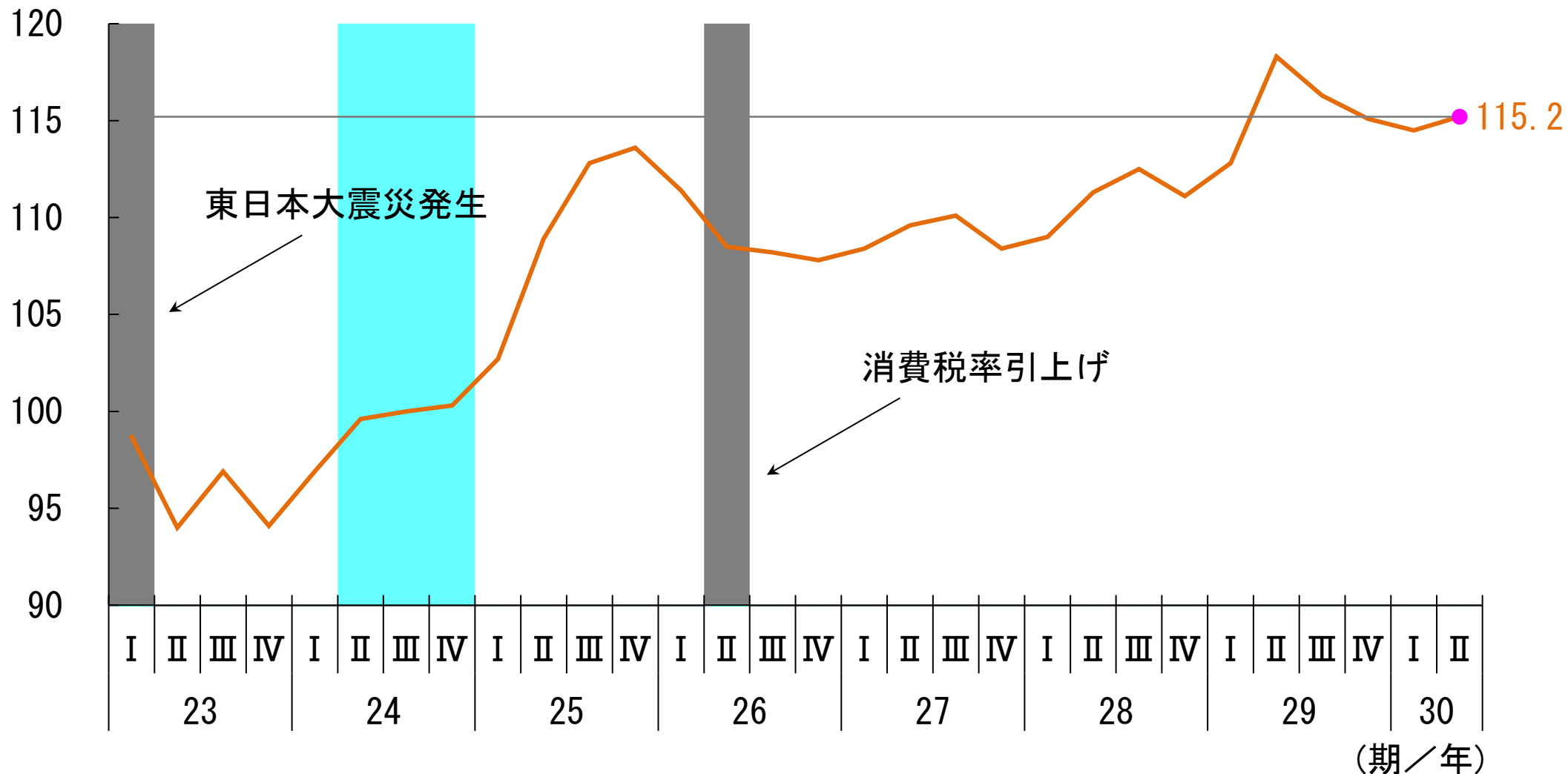
(注) 1. 鋳工業指数(IIP)とは、月々の鋳工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鋳工業全体の動きを示す代表的な指標。
 2. 紫色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

建設業活動指数の動向

- ・平成30年4-6月期の建設業活動指数は115.2(前期比0.6%)と4期ぶりの上昇。
- ・平成29年7-9月期の116.3以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

鉦工業活動の動向

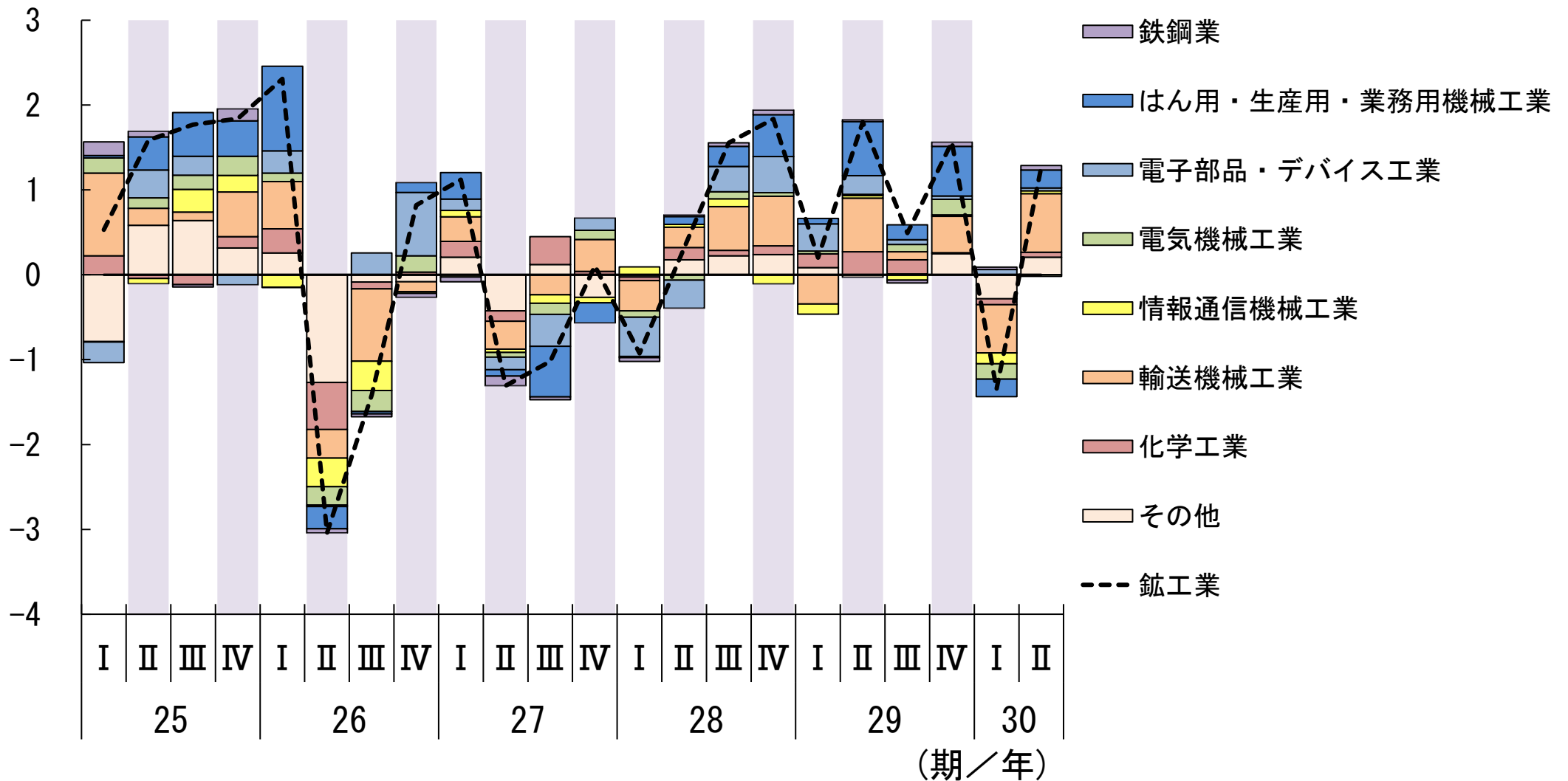
平成30年4-6月期の鋳工業活動の状況

指数名	指数水準	前期比(%)	指数の動き	過去の水準
鋳工業生産指数	103.8	1.3	2期ぶりの上昇	平成29年10-12月期の103.9以来
鋳工業出荷指数	102.1	1.9	2期ぶりの上昇	平成20年7-9月期の109.4以来
輸出向け	108.7	1.0	4期連続の上昇	平成20年4-6月期の112.6以来
国内向け	100.6	2.2	2期ぶりの上昇	平成26年1-3月期の102.8以来
鋳工業総供給指数	104.6	1.7	2期ぶりの上昇	平成26年1-3月期の106.4以来
国産	100.8	2.3	2期ぶりの上昇	平成26年1-3月期の102.8以来
輸入	118.7	-0.6	2期連続の低下	平成29年7-9月期の116.6以来
鋳工業在庫指数	111.4	-1.9	3期ぶりの低下	平成29年10-12月期の109.8以来
鋳工業在庫率指数	114.7	-0.2	3期ぶりの低下	平成29年10-12月期の112.1以来

鋳工業生産指数前期比 業種別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の生産指数は、輸送機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業などが上昇したため、前期比1.3%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

平成30年4-6月期の鉱工業生産指数を大きく動かした品目(全体・業種別)

<全体>

		品目名	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業生産を上昇方向 に引っ張った3品目	1位	自動車部品	4.4	24.6
	2位	集積回路	7.1	21.0
	3位	乗用車	2.5	14.7
鉱工業生産を低下方向 に引っ張った3品目	1位	電子部品	-3.8	-11.8
	2位	有機薬品	-9.0	-7.8
	3位	金属工作機械	-6.2	-6.5

<業種別>

		業種・品目名	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業生産を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい 2品目	1位の業種	輸送機械工業	3.5	54.4
	品目	自動車部品	4.4	24.6
		乗用車	2.5	14.7
	2位の業種	はん用・生産用・業務用機械工業	1.3	16.6
	品目	風水力機械・油圧機器	10.6	9.8
		土木建設機械	3.7	5.1
鉱工業生産を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい 2品目	3位の業種	金属製品工業	4.0	11.6
	品目	建設用金属製品	9.1	4.5
		その他の金属製品	2.7	3.2
	1位の業種	電気機械工業	-0.3	-1.5
	品目	民生用電気機械	-2.2	-2.4
		その他の電気機械	-9.7	-1.6
	2位の業種	その他工業	-0.3	-1.2
	品目	その他製品工業	-4.3	-1.8
		家具工業	-3.1	-1.7
	3位の業種	石油・石炭製品工業	-0.9	-1.1
品目	石油製品	-0.8	-0.9	

寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。全93業種の寄与率を足すと、当期が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

平成30年4-6月期の鉱工業生産前期比 財別・業種別の影響度合い

財別分類	解説	財別分類・業種名	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業用生産財	鉱工業製品の原材料として投入される製品	鉱工業用生産財	1.0	35.4
		輸送機械工業	5.1	34.7
		はん用・生産用・業務用機械工業	2.7	7.7
非耐久消費財	食料品や衣料品など家計で購入される製品	非耐久消費財	1.5	16.5
		化学工業	2.5	14.6
		食料品・たばこ工業	0.5	2.1
資本財（除. 輸送機械）	クレーンや金属工作機械など設備投資に向けられる製品	資本財（除. 輸送機械）	1.3	16.1
		はん用・生産用・業務用機械工業	0.9	8.2
		電気機械工業	2.6	5.2
耐久消費財	テレビや電気冷蔵庫など家計で購入される製品	耐久消費財	2.0	15.6
		輸送機械工業	3.0	16.2
		情報通信機械工業	8.5	6.0
建設財	鉄骨やセメントなど建設投資に向けられる製品	建設財	3.0	12.1
		金属製品工業	5.1	8.5
		窯業・土石製品工業	3.7	2.9
その他用生産財	鉱工業以外の製品の原材料として投入される製品	その他用生産財	0.3	1.0
		電子部品・デバイス工業	20.5	0.7
		鉱業	6.6	0.4

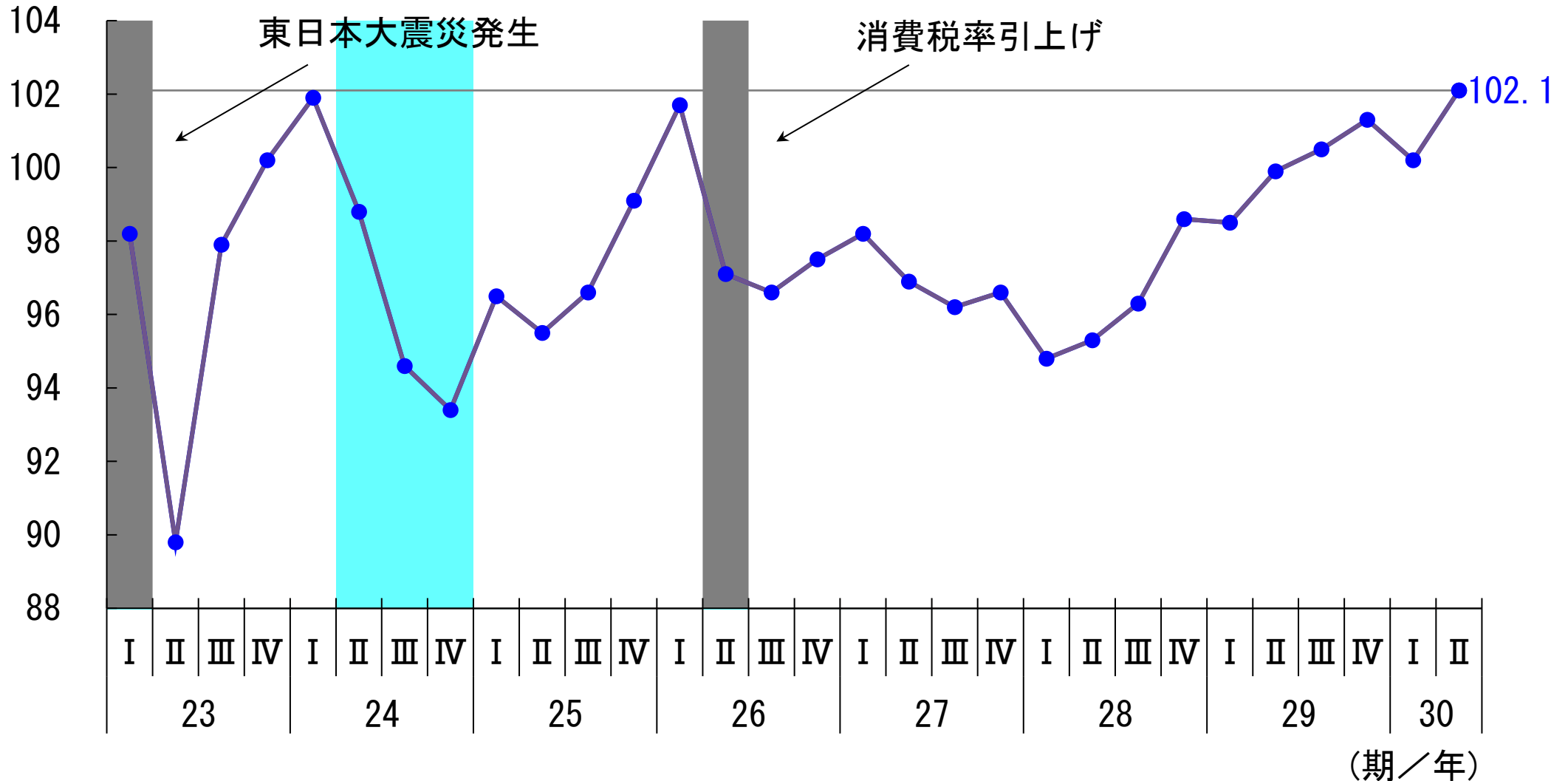
寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、当期が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

鋳工業出荷指数の動向

- 平成30年4-6月期の鋳工業出荷指数は102.1(前期比1.9%)と2期ぶりの上昇。
- 平成20年7-9月期の109.4以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。

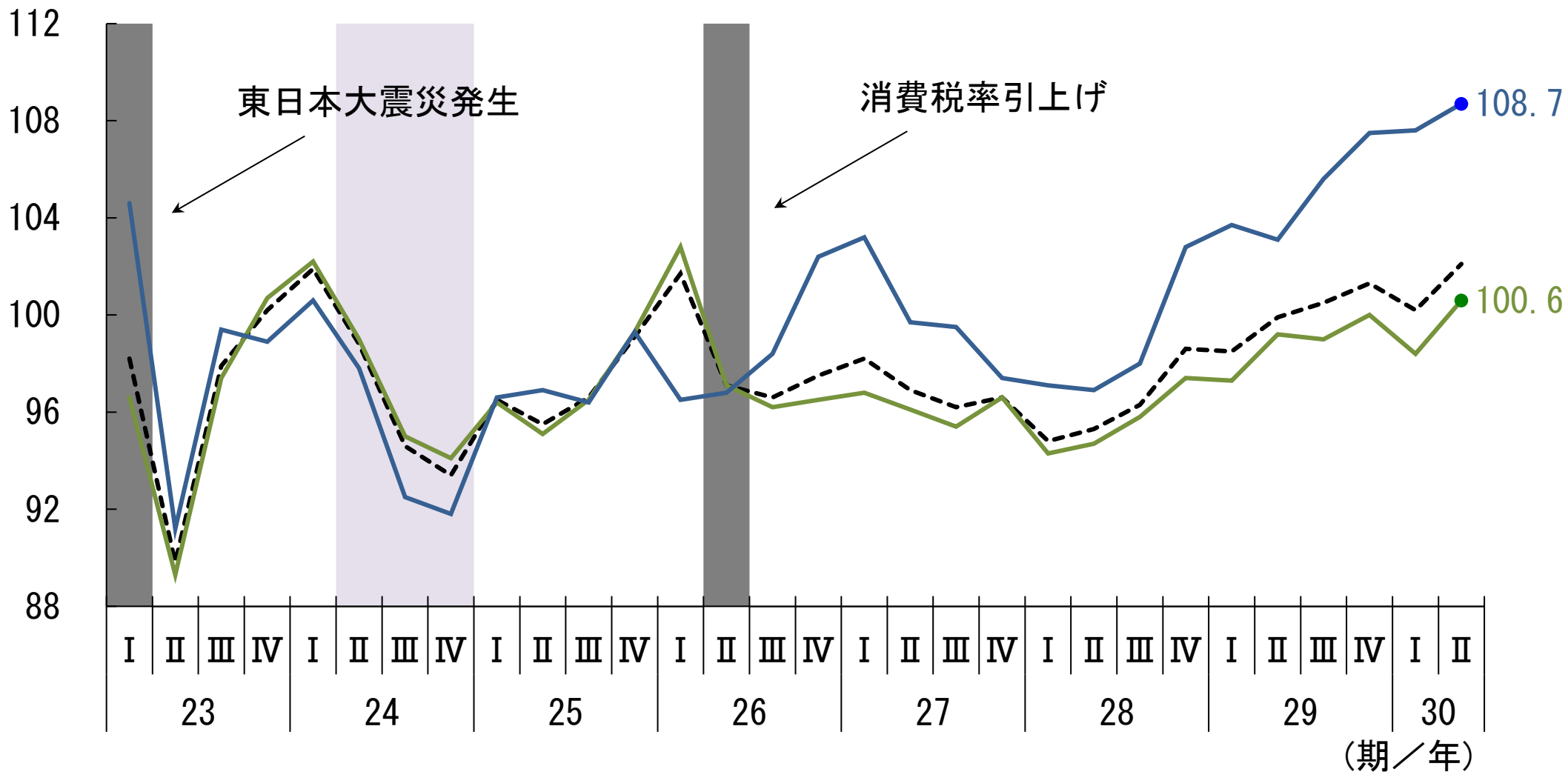
(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

国内向け／輸出向け出荷の動向

・平成30年4-6月期の鉱工業出荷を国内向け／輸出向け別にみると、国内向けは100.6(前期比2.2%)と2期ぶりの上昇、輸出向けは108.7(前期比1.0%)と4期連続の上昇。

(22年=100、季節調整済)

--- 鉱工業出荷 — 国内向け — 輸出向け



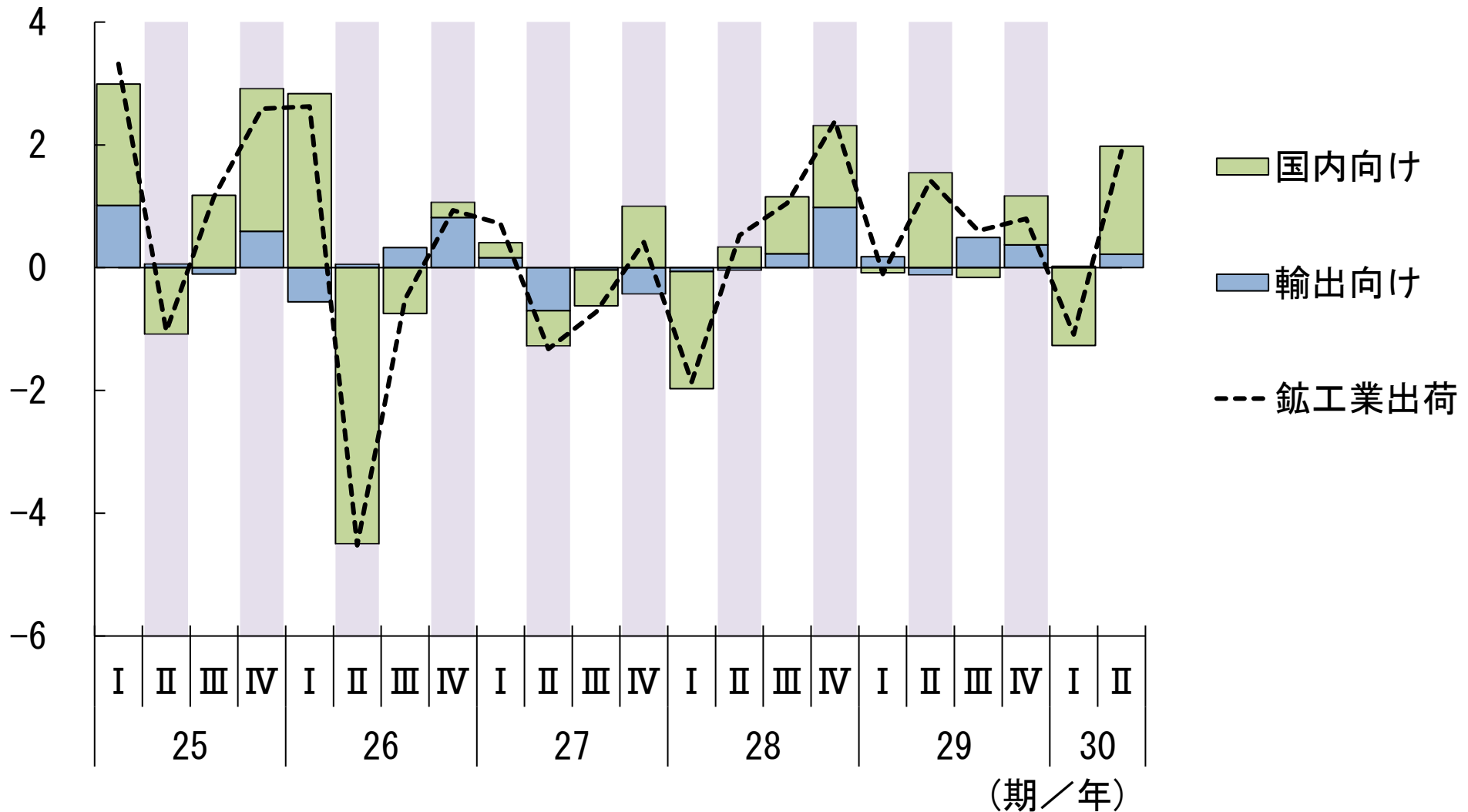
(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「鉱工業出荷内訳表」より作成。

鋳工業出荷前期比 国内向け／輸出向け別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の鋳工業出荷は、国内向け、輸出向けともに上昇したため、前期比1.9%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

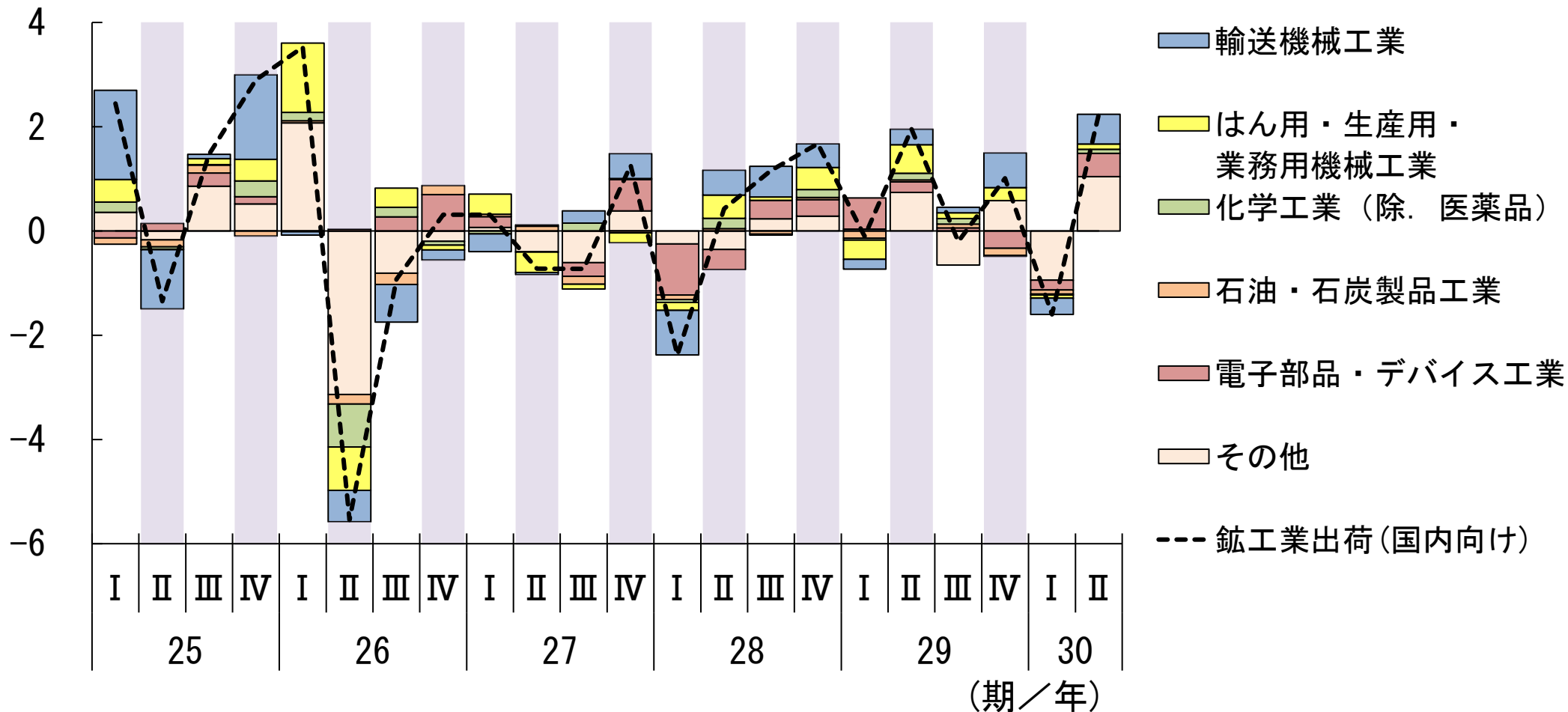


(資料) 経済産業省「鋳工業指数」、「鋳工業出荷内訳表」より作成。

国内向け出荷前期比 業種別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の国内向け出荷を、主要業種別にみると、輸送機械工業などが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



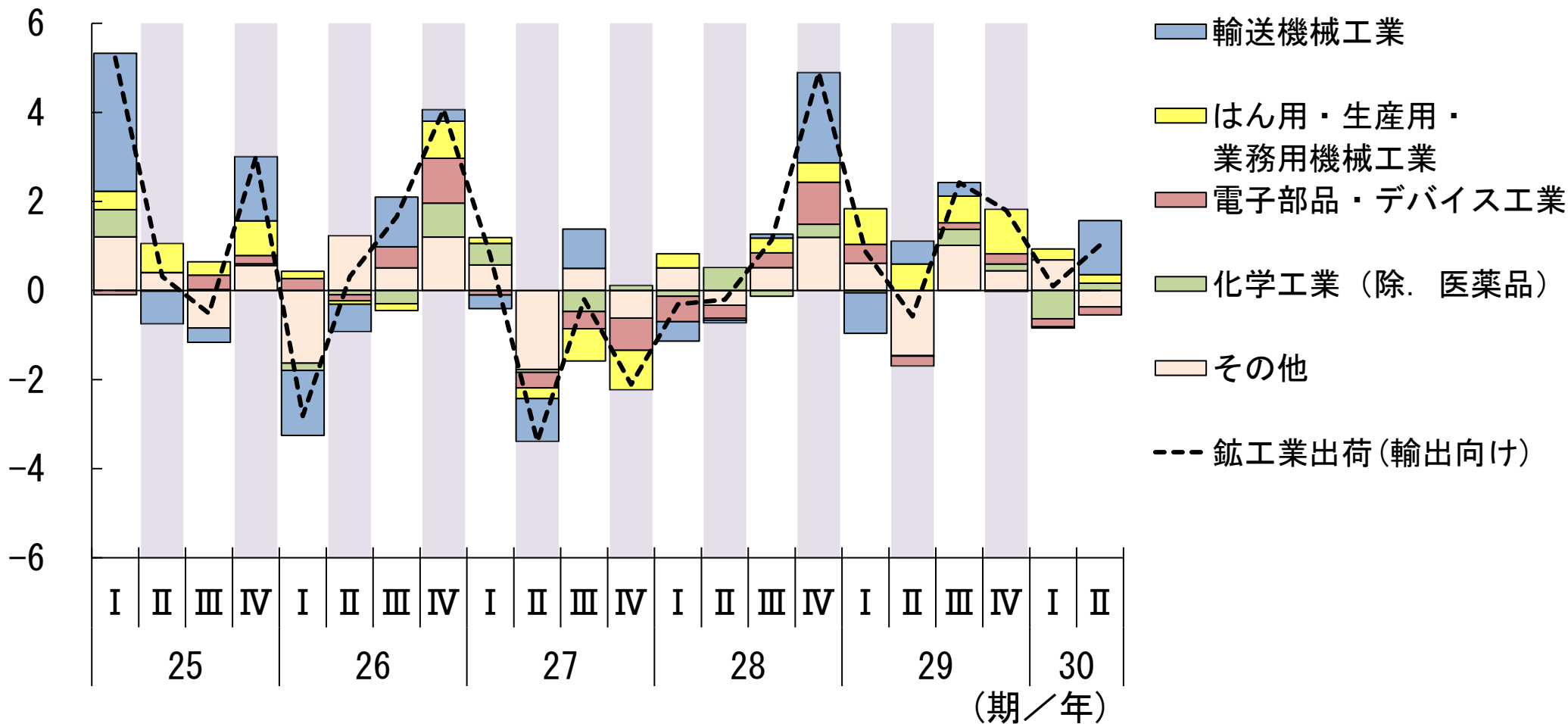
(注) 主要業種とは、国内向け出荷(ウェイト8028.51)のうち、ウェイトが大きい5業種を選定。
 具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウェイト1658.38)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同796.12)、化学工業(除. 医薬品)(同、同717.06)、石油・石炭製品工業(同、同574.89)、電子部品・デバイス工業(同、同457.59)の5業種。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷前期比 業種別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の輸出向け出荷を、主要業種別にみると、電子部品・デバイス工業などが低下したものの、輸送機械工業などが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



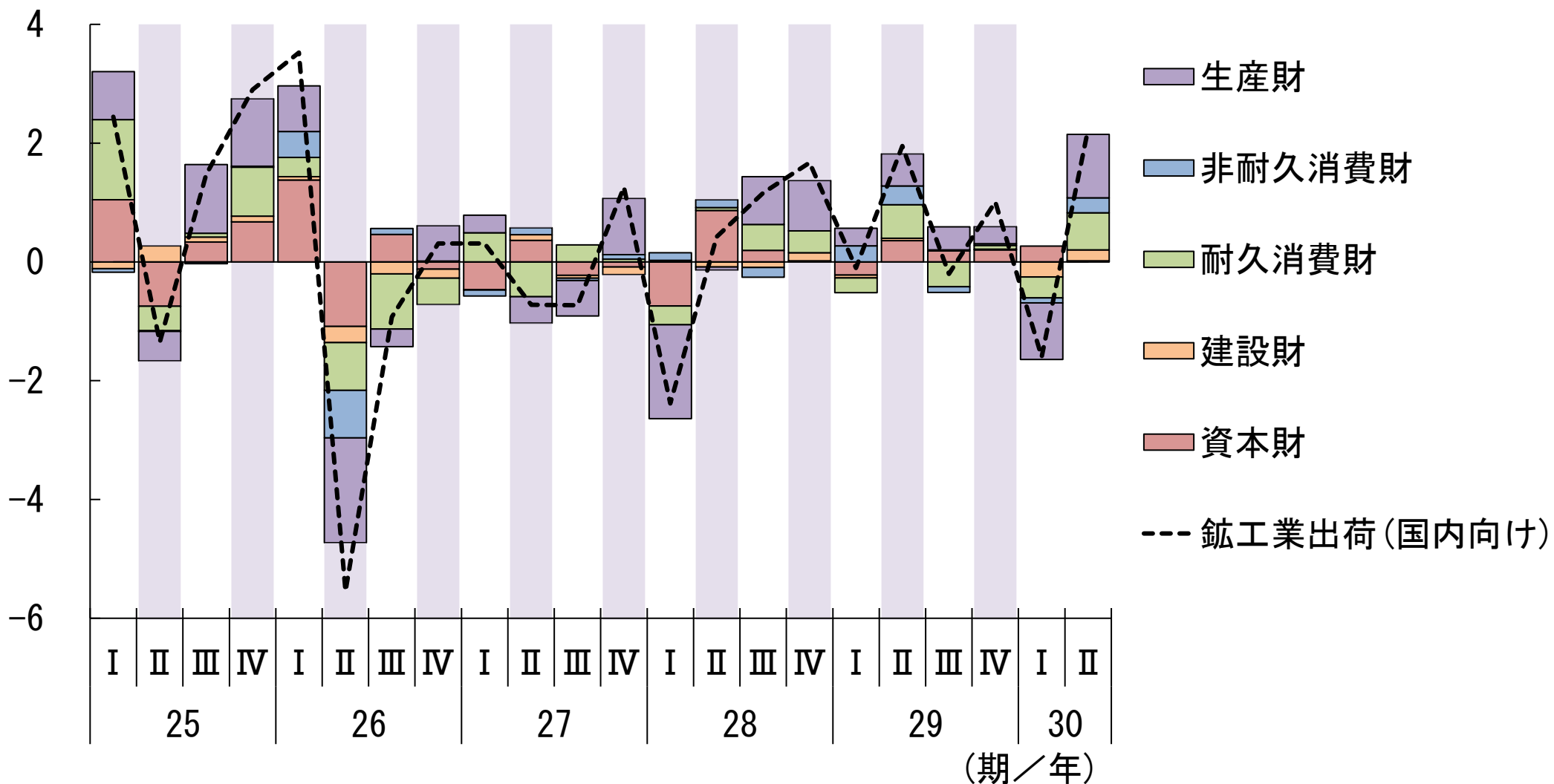
(注) 主要業種とは、輸出向け出荷（ウェイト1971.49）のうち、ウェイトが大きい業種（上位4業種）を選定。
 具体的には、輸送機械工業（輸出向け、ウェイト560.52）、はん用・生産用・業務用機械工業（同、同289.48）、電子部品・デバイス工業（同、同253.51）、
 化学工業（除. 医薬品）（同、同166.14）の4業種。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

国内向け出荷前期比 財別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の国内向け出荷を、財別にみると、生産財などが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

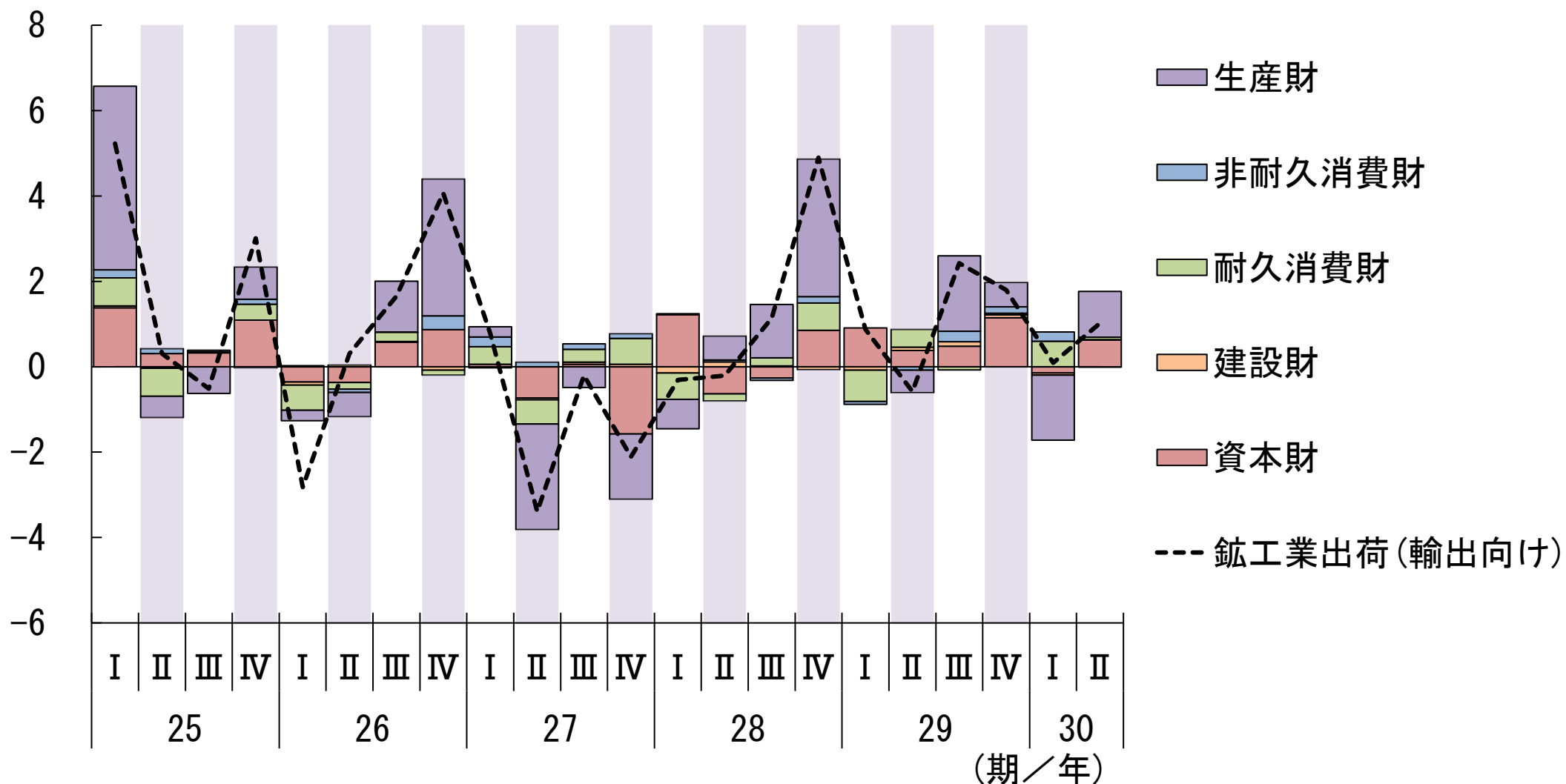


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷前期比 財別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の輸出向け出荷を、財別にみると、非耐久消費財が低下したものの、生産財などが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。

平成30年4-6月期の国内向け出荷前期比 財別・業種別の影響度合い

財別分類	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業	2.2	93.0
鉱工業用生産財	2.4	42.8
電子部品・デバイス工業	6.1	18.3
輸送機械工業	5.4	15.4
耐久消費財	4.9	25.8
輸送機械工業	5.3	20.9
情報通信機械工業	5.3	2.9
非耐久消費財	1.8	10.6
化学工業	3.7	7.4
プラスチック製品工業	1.6	0.1
建設財	3.1	7.8
金属製品工業	3.2	3.4
窯業・土石製品工業	4.6	1.8
その他用生産財	0.8	1.6
石油・石炭製品工業	1.1	1.4
パルプ・紙・紙加工品工業	2.4	0.4
資本財	0.1	0.7
非鉄金属工業	15.7	2.5
はん用・生産用・業務用機械工業	0.5	2.2

寄与率：出荷全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、当期が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

(※)試算値。

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

平成30年4-6月期の輸出向け出荷前期比 財別・業種別の影響度合い

財別分類	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業	1.0	11.4
鉱工業用生産財	2.3	14.2
はん用・生産用・業務用機械工業	7.9	4.2
非鉄金属工業	7.8	3.3
資本財	3.0	7.0
輸送機械工業	17.5	8.9
電気機械工業	1.5	0.0
耐久消費財	0.4	0.6
情報通信機械工業	4.8	0.4
その他工業	7.4	0.6
建設財	0.5	0.1
金属製品工業	6.9	0.1
窯業・土石製品工業	3.6	0.1
非耐久消費財	-0.2	-0.1
石油・石炭製品工業	-22.7	-0.9
パルプ・紙・紙加工品工業	-4.1	0.0
その他用生産財	-2.6	-0.9
石油・石炭製品工業	-6.6	-1.1
パルプ・紙・紙加工品工業	-4.4	-0.1

寄与率：出荷全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、当期が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

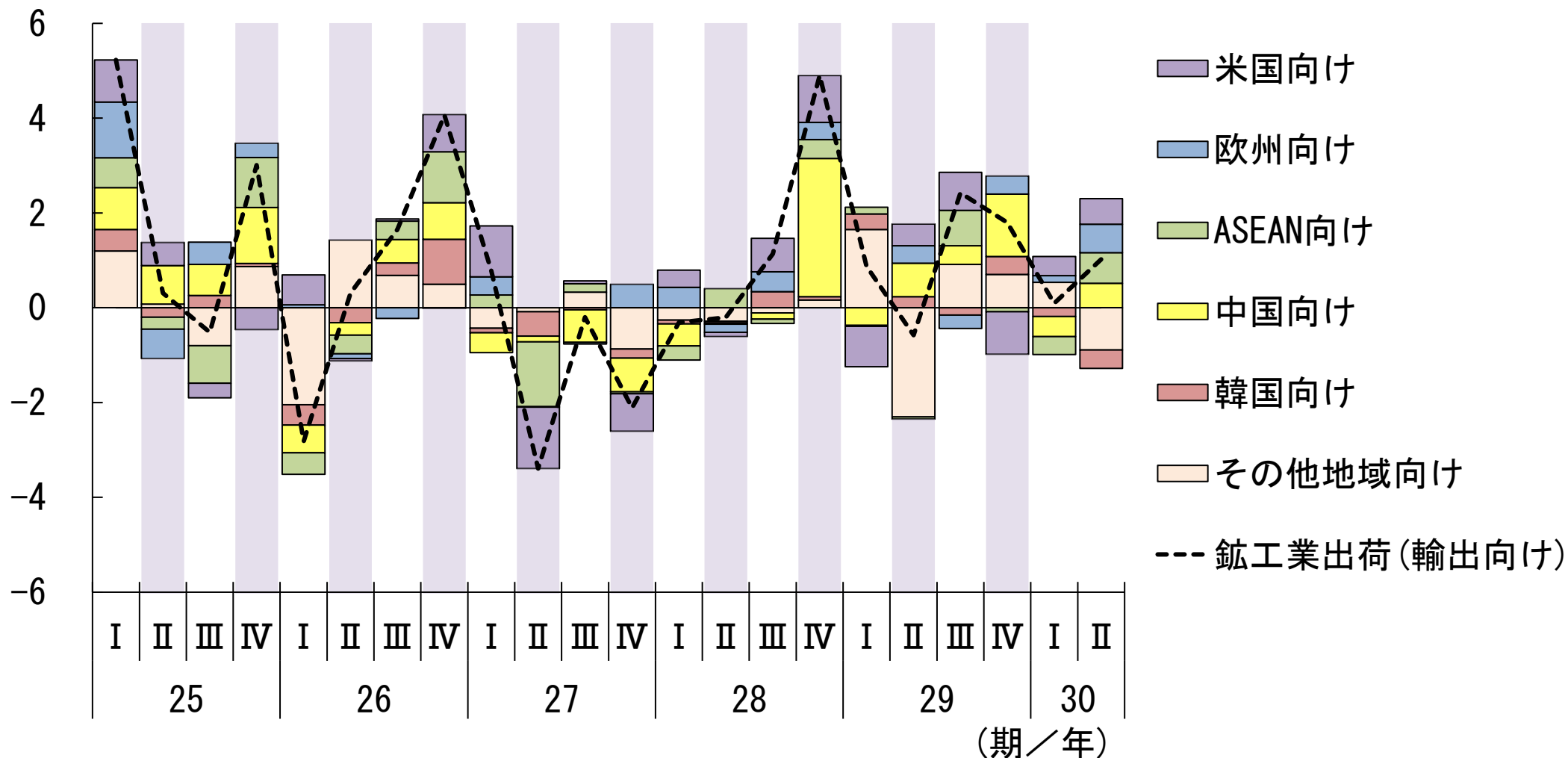
(注)試算値。

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷前期比 地域別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の輸出向け出荷を、地域別にみると、その他地域向けなどが低下したものの、ASEAN向けなどが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



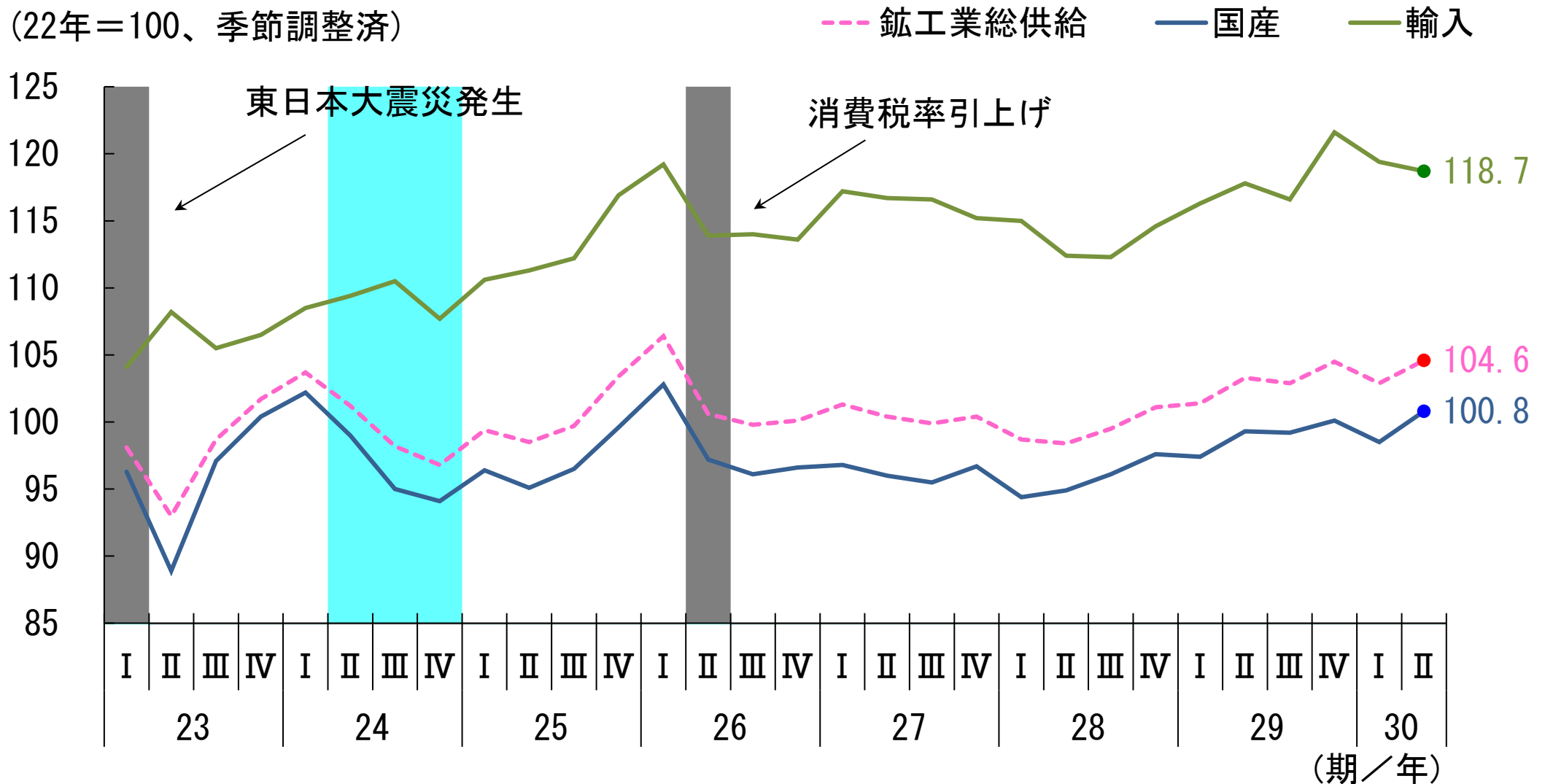
(注) 試算値。

(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。

鉍工業総供給指数の動向

- ・平成30年4-6月期の鉍工業総供給指数は104.6(前期比1.7%)と2期ぶりの上昇。
- ・内訳をみると、国産は100.8(前期比2.3%)と2期ぶりの上昇、輸入は118.7(前期比-0.6%)と2期連続の低下。

(22年=100、季節調整済)



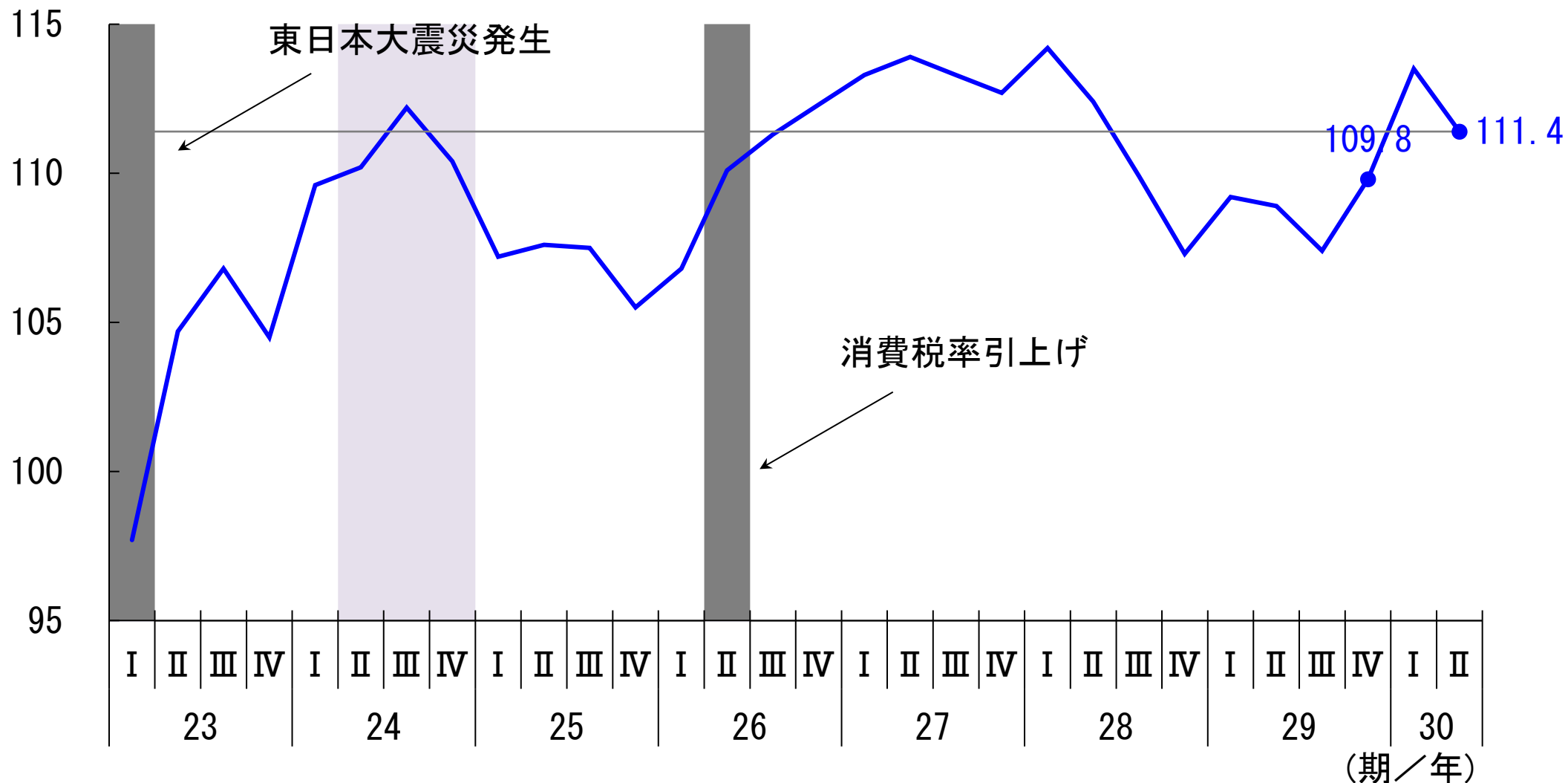
(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鉍工業総供給表」より作成。

鉱工業在庫指数の動向

- 平成30年4-6月期の在庫指数は111.4(前期比-1.9%)と3期ぶりの低下。
- 平成29年10-12月期の109.8以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



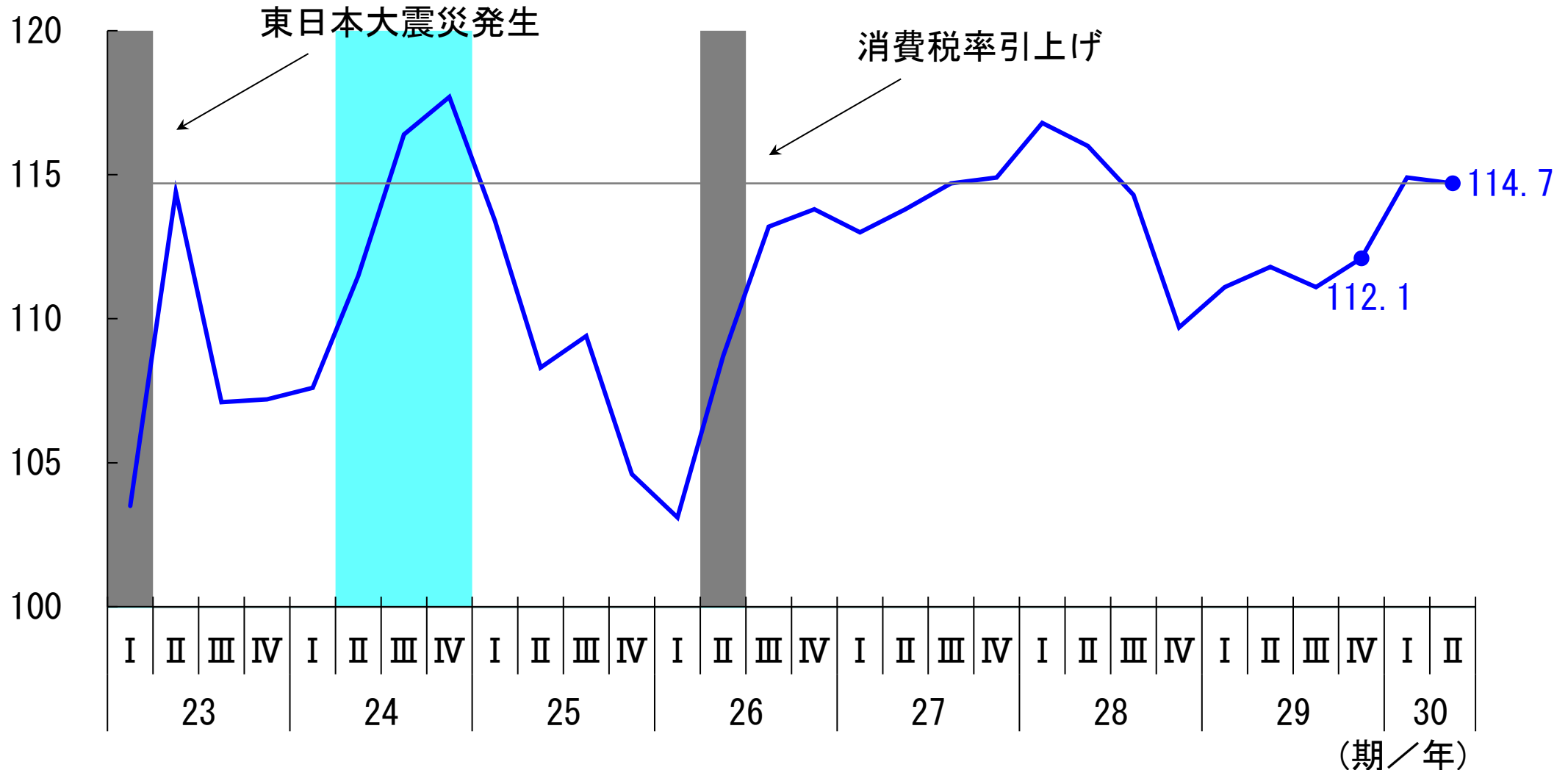
(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

鉛工業在庫率指数の動向

- 平成30年4-6月期の在庫率指数は114.7(前期比-0.2%)と3期ぶりの低下。
- 平成29年10-12月期の112.1以来の指数水準。

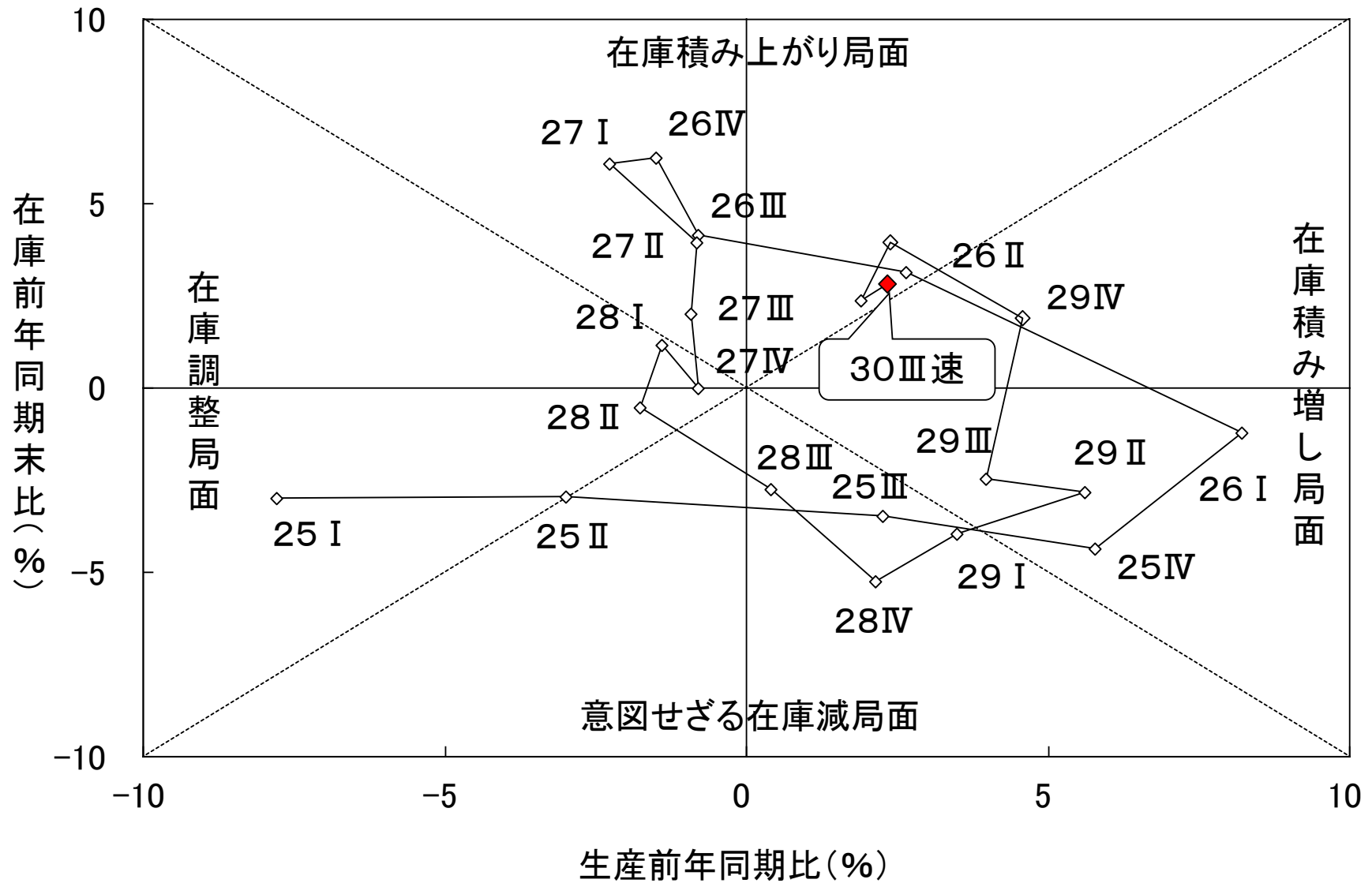
(22年=100、季節調整済)



(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鉛工業指数」より作成。

鋳工業の在庫循環図



(注) 「30 III 速」の生産は7月の値、在庫は7月末の値を使用。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

第3次産業活動の動向

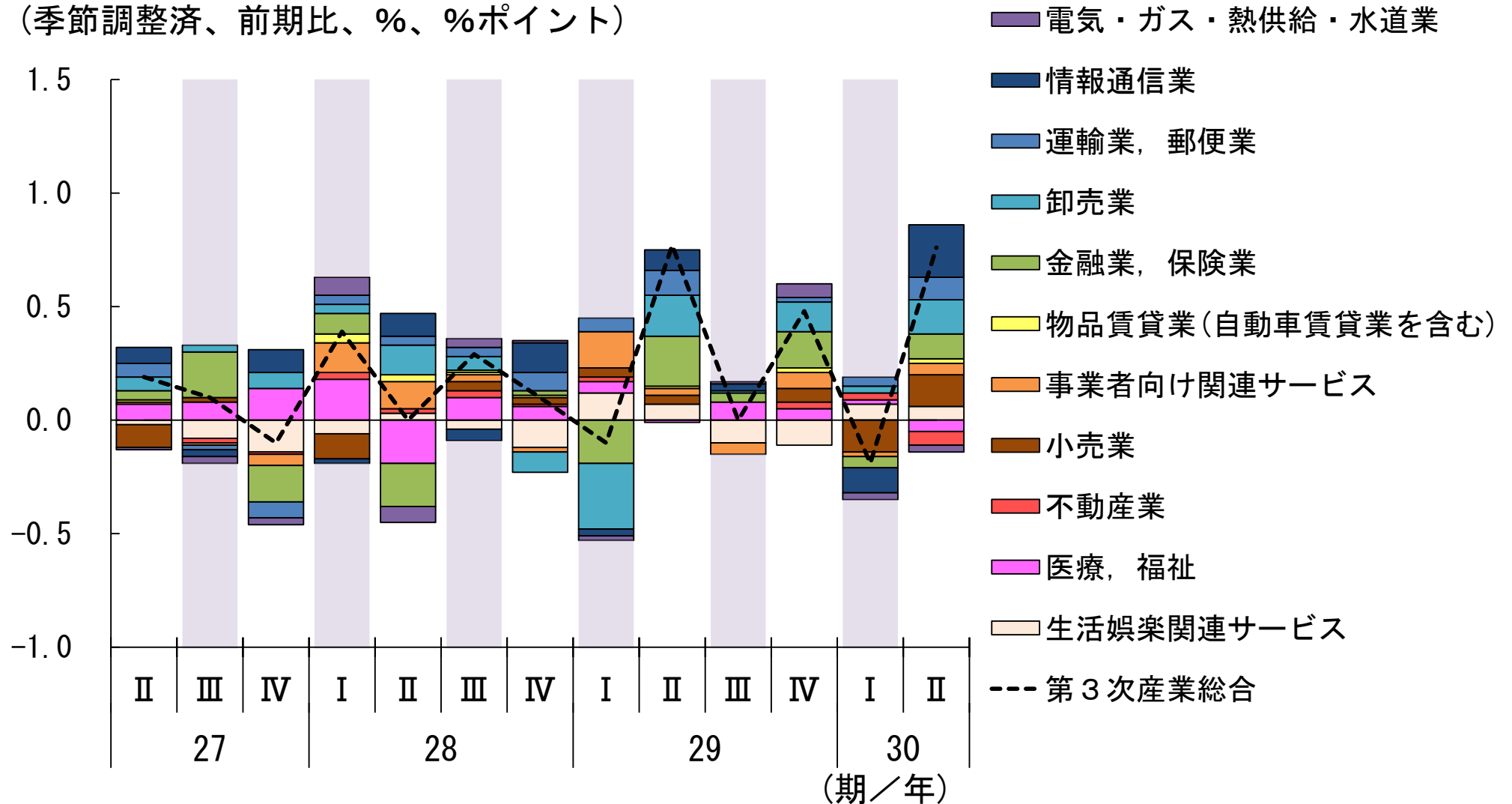
平成30年4-6月期の第3次産業活動指数の状況

指数名	指数水準	前期比(%)	指数の動き	過去の水準
第3次産業活動指数	105.9	0.8	2期ぶりの上昇	平成22年基準で最高水準
卸売業、小売業除く第3次産業活動指数	108.5	0.6	2期ぶりの上昇	平成22年基準で最高水準
対個人／対事業所サービス活動				
広義対個人サービス	105.7	0.3	2期ぶりの上昇	平成22年基準で最高水準
広義非選択的個人サービス	108.5	0.2	2期ぶりの上昇	平成28年1-3月期の108.8以来
広義し好的対個人サービス	102.2	0.4	4期ぶりの上昇	平成29年10-12月期の102.3以来
広義対事業所サービス	105.9	0.5	3期連続の上昇	平成20年7-9月期の107.9以来
消費向け／投資向けサービス活動				
消費向けサービス	105.7	0.3	2期ぶりの上昇	平成22年基準で最高水準
投資向けサービス	103.3	3.3	2期ぶりの上昇	平成25年7-9月期の104.9以来
観光・飲食関連産業活動				
観光関連産業	108.8	1.1	2期ぶりの上昇	平成22年基準で最高水準
飲食関連産業	101.3	0.3	2期ぶりの上昇	平成27年10-12月期の101.7以来
製造依存型／非製造依存型サービス活動				
製造業依存型サービス	97.5	0.6	3期連続の上昇	平成26年1-3月期の98.5以来
非製造業依存型サービス	108.9	1.1	2期ぶりの上昇	平成20年1-3月期の109.3以来
形態別サービス活動				
インフラ関連型サービス(試算値)	110.7	1.3	2期ぶりの上昇	平成22年基準で最高水準
財の取引仲介型サービス(試算値)	99.7	0.8	2期ぶりの上昇	平成26年1-3月期の101.9以来
生活関連型サービス(試算値)	108.2	0.1	2期連続の上昇	平成22年基準で最高水準

第3次産業活動指数前期比 業種別の影響度合い

・平成30年4-6月期の第3次産業活動指数は、不動産業などが低下したものの、情報通信業などが上昇したため、前期比0.8%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

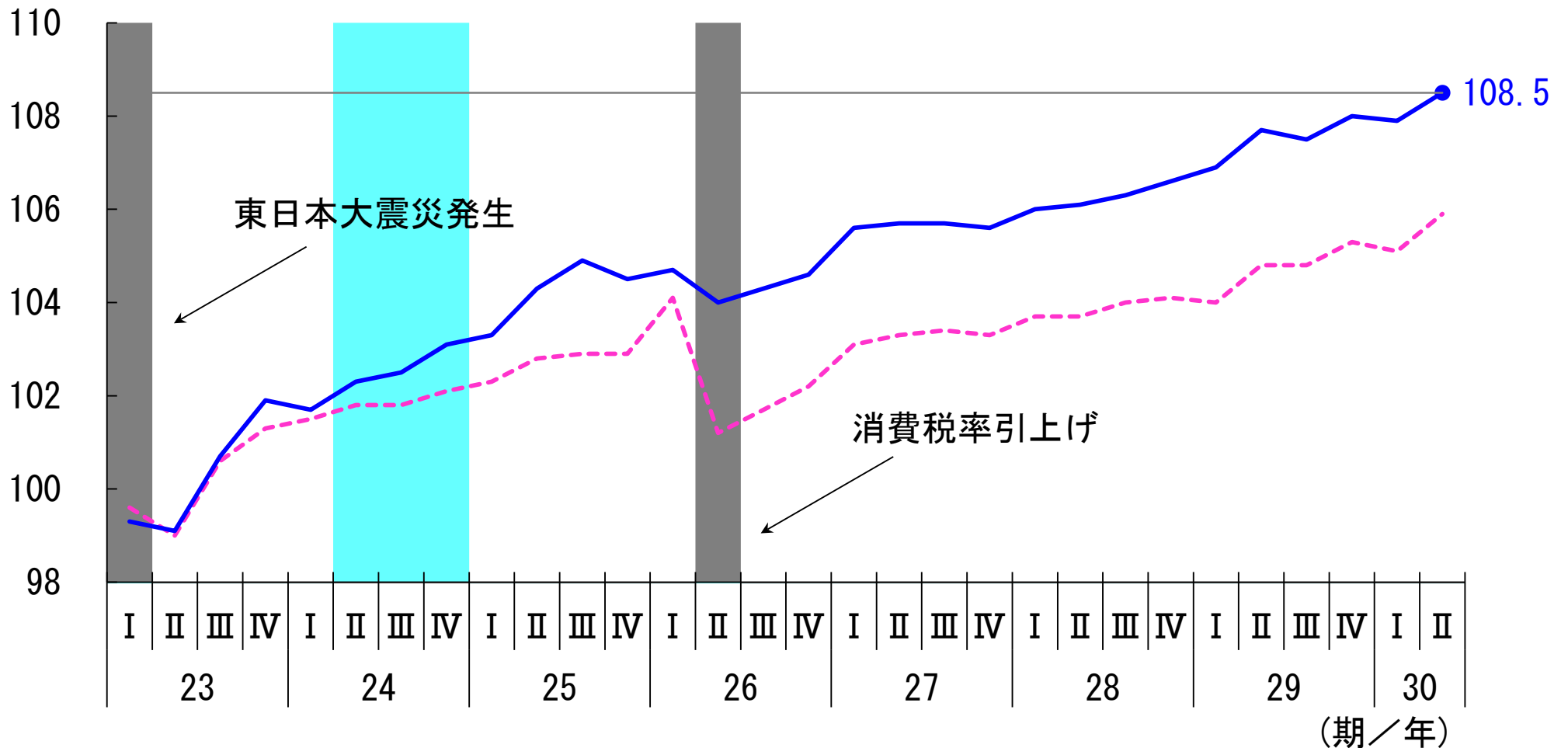
卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数

・平成30年4-6月期の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は、108.5(前期比0.6%)と2期ぶりの上昇。

(22年=100、季節調整済)

--- 第3次産業総合

— 除く卸売業、小売業



(注)水色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業活動指数を大きく動かした個別系列

		業種名	前期比	寄与率
○ 第3次産業総合を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	情報通信業	2.1%	30.4%
	内訳業種	ソフトウェア業	3.3%	11.2%
		移動電気通信業	1.8%	6.2%
	2位の業種	卸売業	1.0%	19.1%
	内訳業種	医薬品・化粧品等卸売業	7.4%	12.0%
		電気機械器具卸売業	3.5%	9.0%
3位の業種	小売業	1.4%	18.0%	
内訳業種	その他の小売業	2.2%	6.9%	
	飲食料品小売業	1.3%	5.2%	
○ 第3次産業総合を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	不動産業	- 0.8%	- 7.9%
	内訳業種	マンション分譲業	- 17.2%	- 10.3%
	2位の業種	医療、福祉	- 0.3%	- 6.2%
	内訳業種	病院・一般診療所	- 0.6%	- 7.7%
3位の業種	電気・ガス・熱供給・水道業	- 1.3%	- 4.5%	
内訳業種	ガス業	- 7.0%	- 3.7%	
	電気業	- 1.8%	- 3.3%	

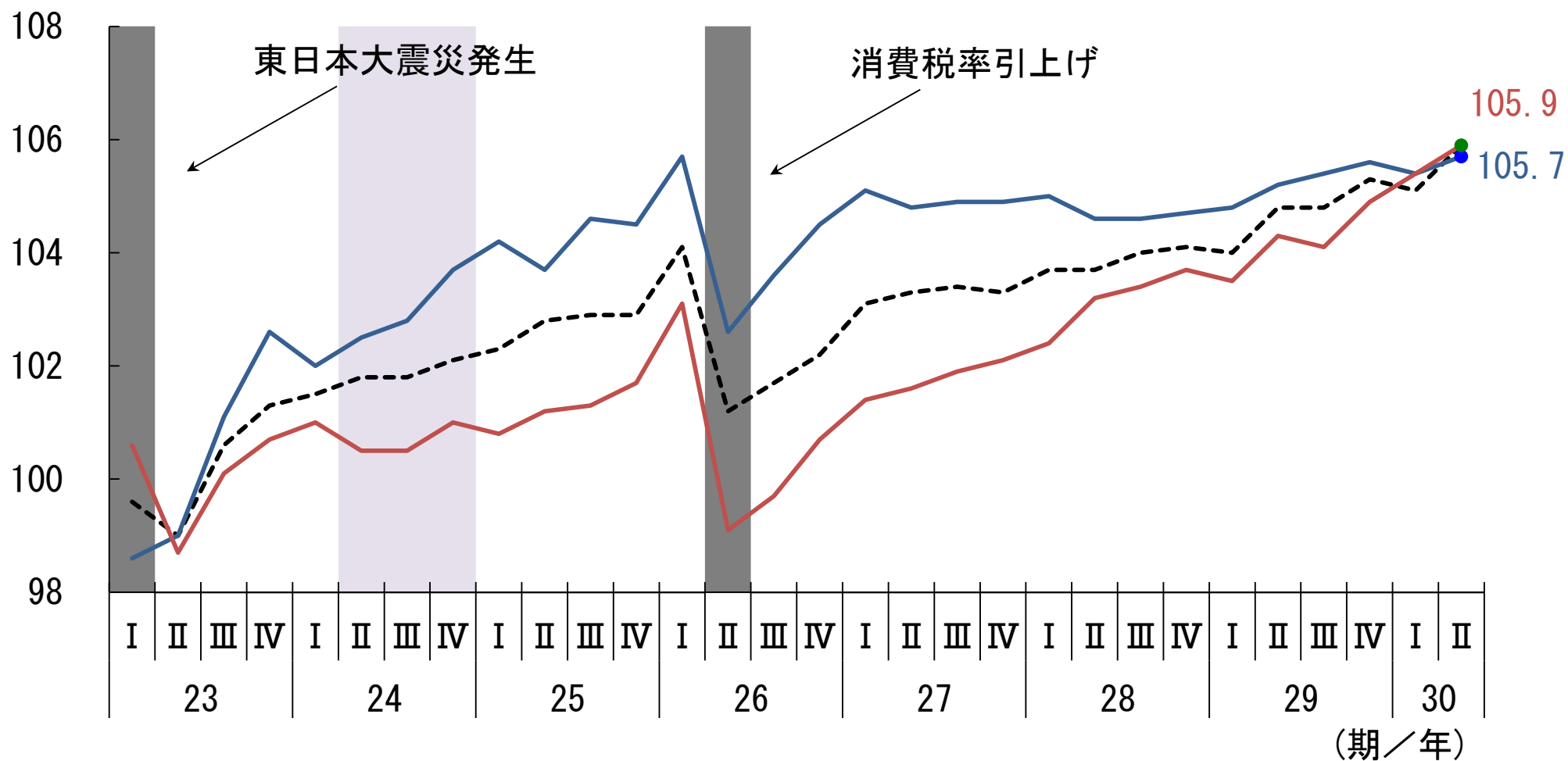
寄与率：第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い全業種の寄与率を足すと、当期が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービス／広義対事業所サービス活動指数の動向

- ・平成30年4-6月期の広義対個人サービス活動指数は、105.7(前期比0.3%)と2期ぶりの上昇。
- ・広義対事業所サービス活動指数は、105.9(前期比0.5%)と3期連続の上昇。

(22年=100、季節調整済) --- 第3次産業総合 — 広義対個人サービス — 広義対事業所サービス



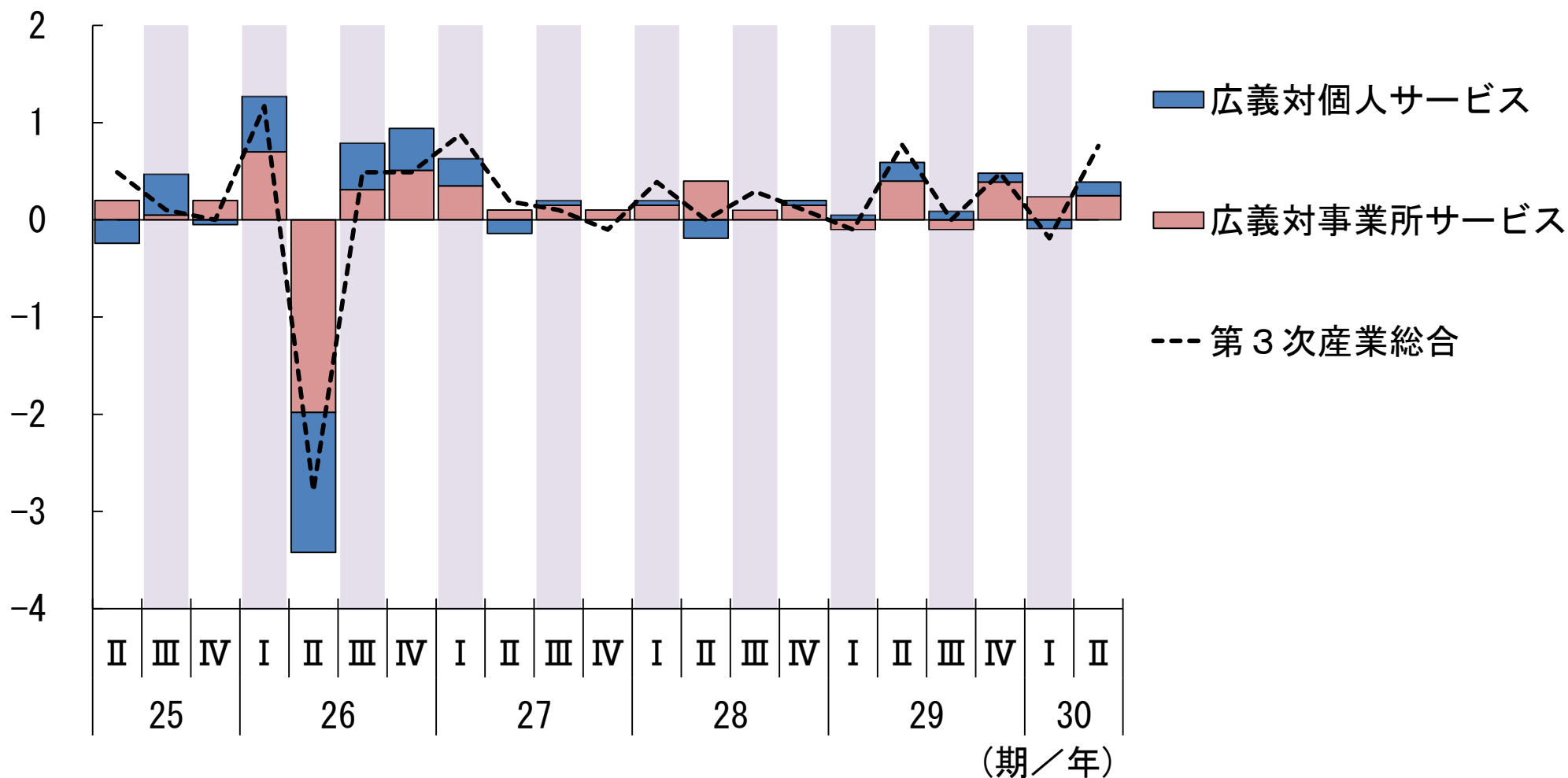
(注) 紫色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業総合前期比 広義対個人／広義対事業所サービスの影響度合い

- 平成30年4-6月期の第3次産業活動指数は、広義対事業所サービス、広義対個人サービスともに上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

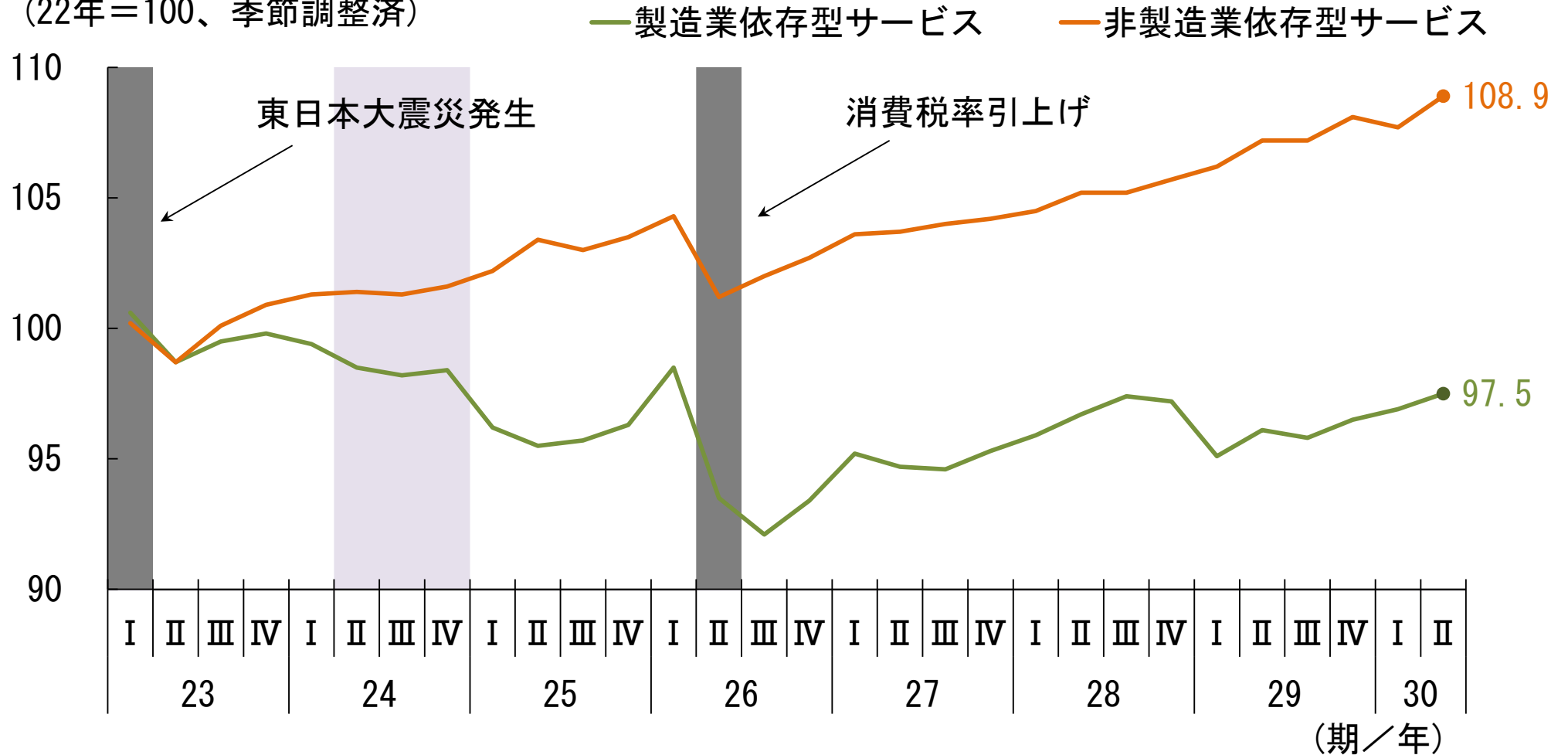


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

製造業／非製造業依存型 事業所向けサービス活動指数の動向

- ・平成30年4-6月期の製造業依存型サービス活動指数は、97.5(前期比0.6%)と3期連続の上昇。
- ・非製造業依存型サービス活動指数は、108.9(前期比1.1%)と2期ぶりの上昇。

(22年=100、季節調整済)



(注) 1. 広義対事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率の大小により、「製造業依存型」と「非製造業依存型」の二つに分類している。
 2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。

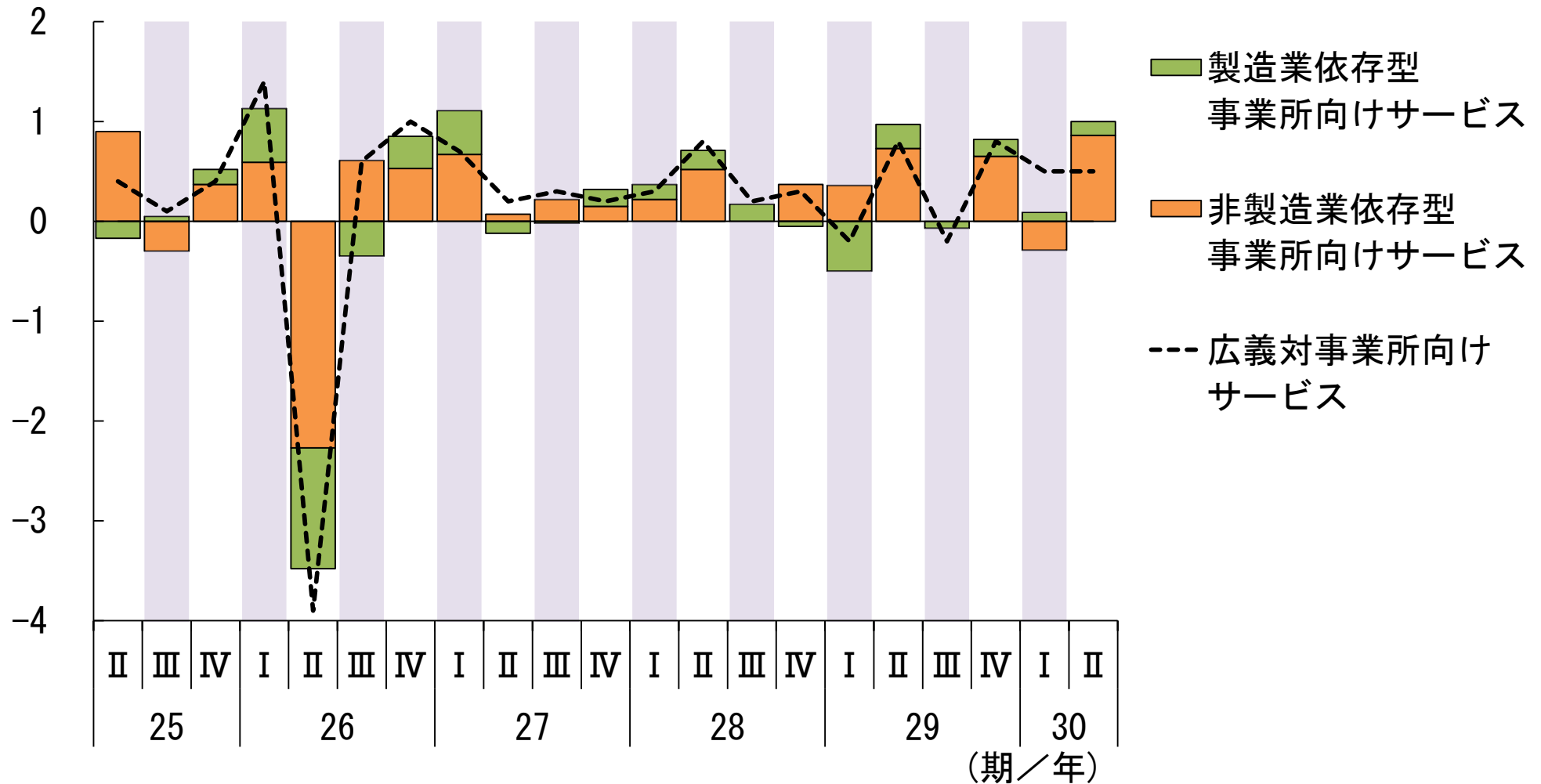
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対事業所向けサービス活動前期比

製造業／非製造業依存型事業所向けサービス別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の広義対事業所サービス活動指数は、製造業依存型事業所向けサービス、非製造業依存型事業所向けサービスともに上昇。

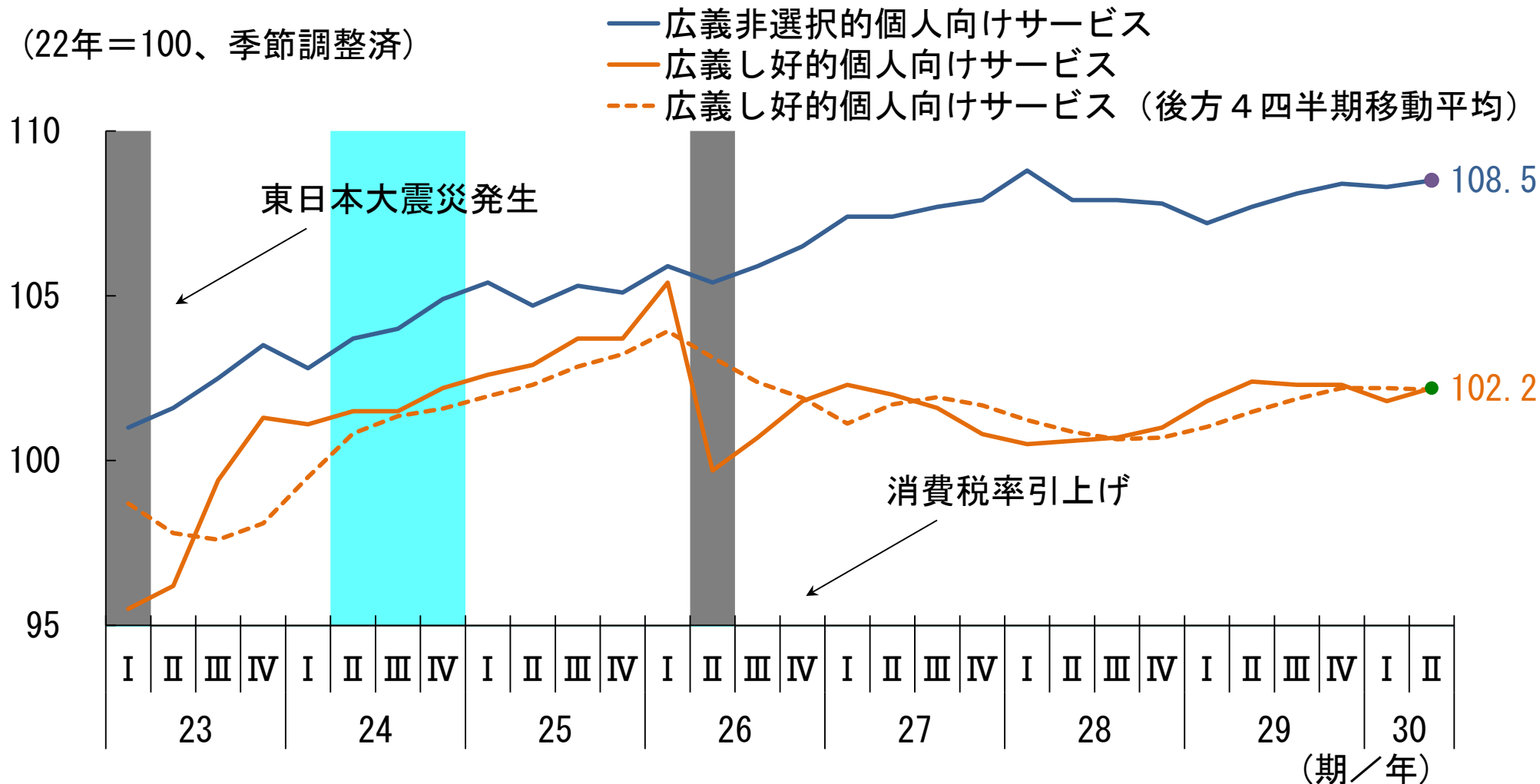
(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



非選択的／し好的 個人向けサービス活動指数の動向

- 平成30年4-6月期の広義非選択的個人向けサービス活動指数は、108.5(前期比0.2%)と2期ぶりの上昇。
- 広義し好的個人向けサービス活動指数は、102.2(前期比0.4%)と4期ぶりの上昇。

(22年=100、季節調整済)



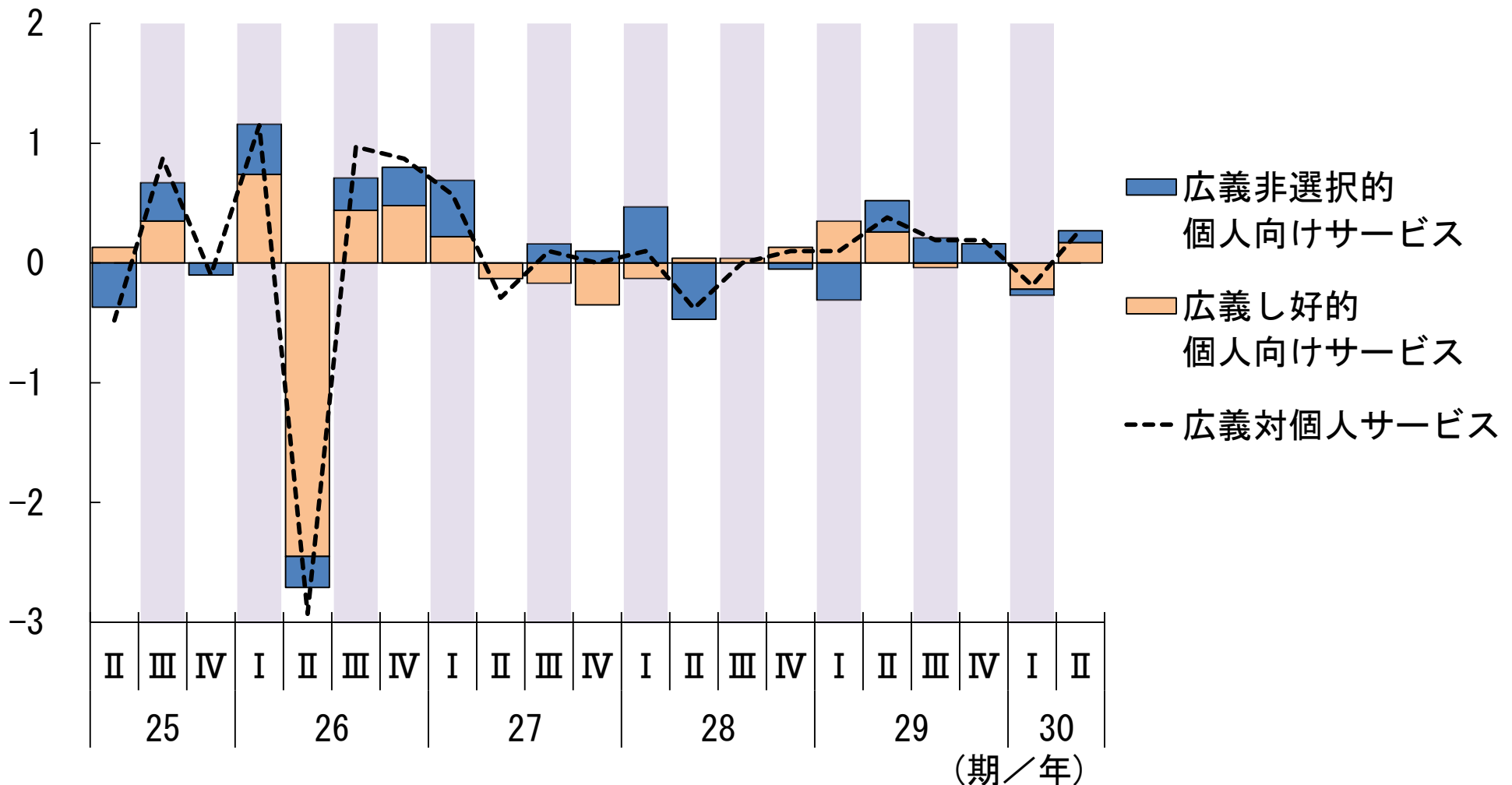
(注) 水色のシャドー部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービス活動前期比

非選択的／し好的個人向けサービス別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の広義対個人サービス活動指数は、広義非選択的個人向けサービス、広義し好的個人向けサービスともに上昇したため、前期比0.3%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対事業所サービス、し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

	業種名	前期比
○ 広義対事業所サービスを 上昇 方向へ引張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	一般貨物自動車運送業	3.1%
	医薬品・化粧品等卸売業	7.4%
	電気機械器具卸売業	3.5%
	食料・飲料卸売業	3.0%
	受注ソフトウェア	3.0%
○ 広義対事業所サービスを 低下 方向へ引張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	流通業務	- 6.9%
	その他の卸売業	- 3.1%
	農畜産物・水産物卸売業	- 2.6%
	自動車卸売業	- 3.7%
	全銀システム取扱高	- 0.9%

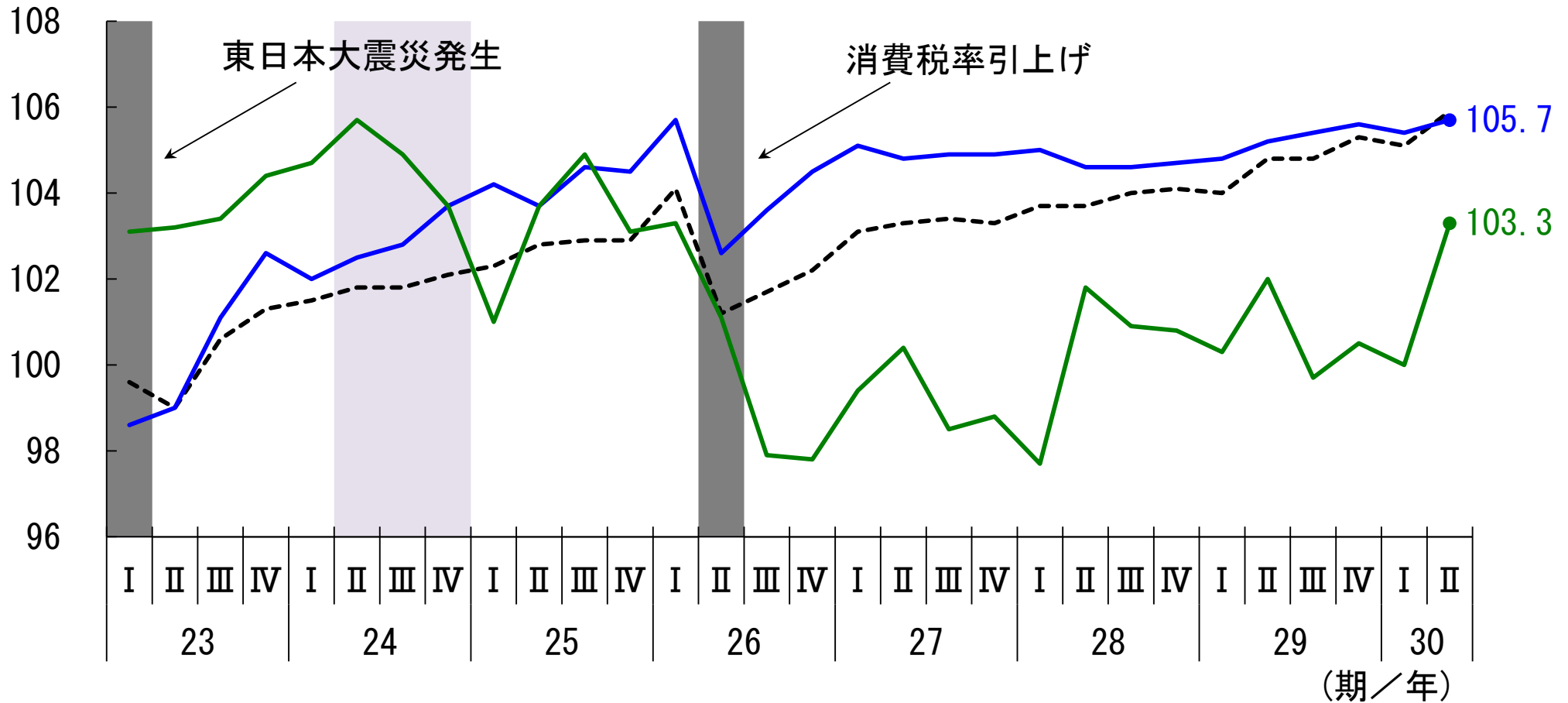
	業種名	前期比
○ し好的個人向けサービスを 上昇 方向へ引張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	その他の小売業	2.2%
	美容業	5.9%
	自動車小売業	2.8%
	ホテル	3.5%
	自動車整備業	5.8%
○ し好的個人向けサービスを 低下 方向へ引張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	プロスポーツ(スポーツ系興行団)	- 21.8%
	マンション分譲(首都圏)	- 20.6%
	普通洗濯業	- 14.3%
	食堂, レストラン, 専門店	- 1.2%
	学習塾	- 1.2%

消費向け／投資向けサービス活動指数の動向

- ・平成30年4-6月期の消費向けサービス活動指数は、105.7(前期比0.3%)と2期ぶりの上昇。
- ・投資向けサービス活動指数は、103.3(前期比3.3%)と2期ぶりの上昇。

(22年=100、季節調整済)

--- 第3次産業総合 — 消費向け — 投資向け



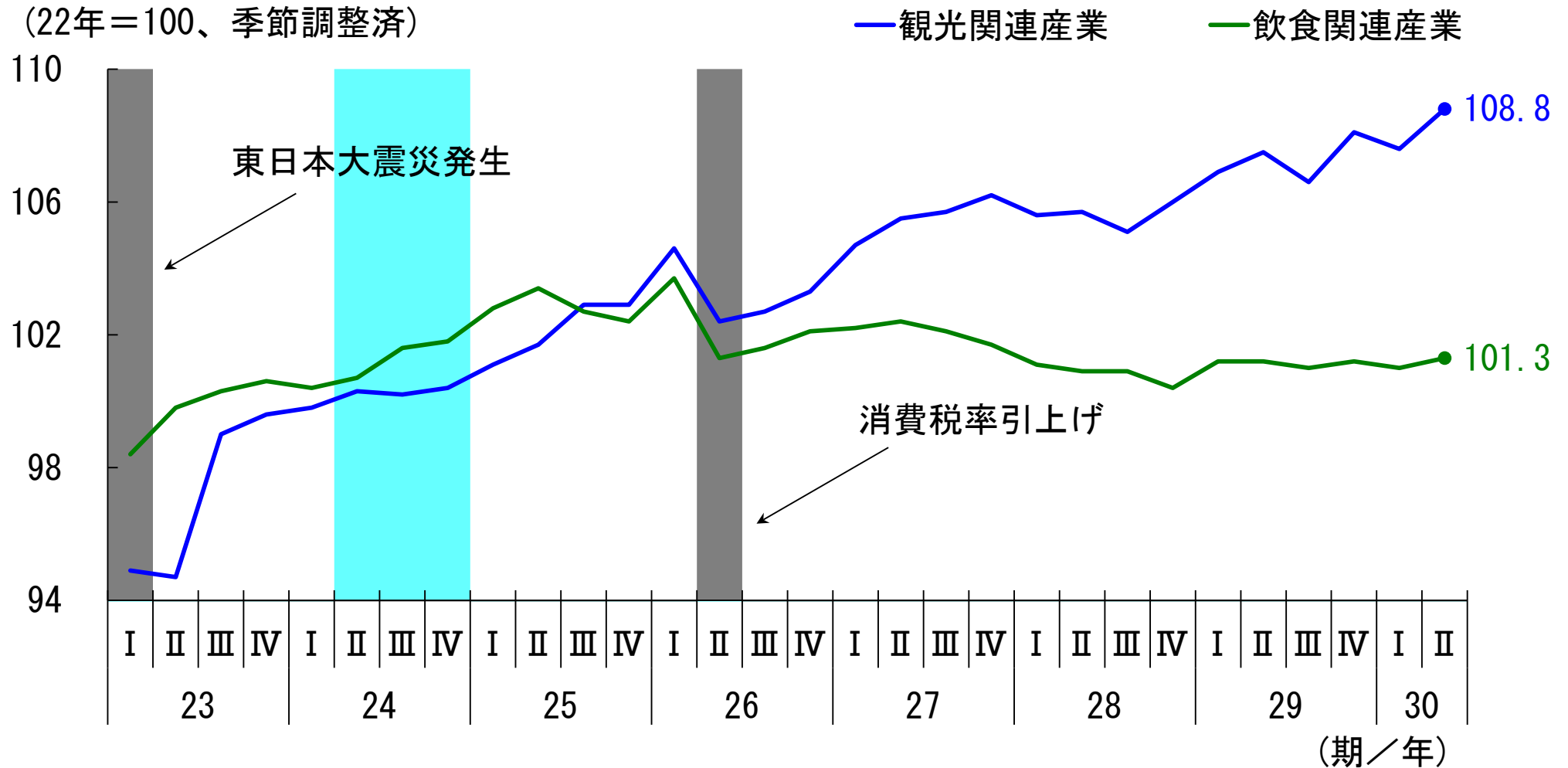
(注)1. 消費向けサービス活動指数は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列。
投資向けサービス活動指数は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列。
2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

観光関連産業活動指数、飲食関連産業活動指数の動向

- ・平成30年4-6月期の観光関連産業活動指数は、108.8(前期比1.1%)と2期ぶりの上昇。
- ・飲食関連産業活動指数は、101.3(前期比0.3%)と2期ぶりの上昇。

(22年=100、季節調整済)

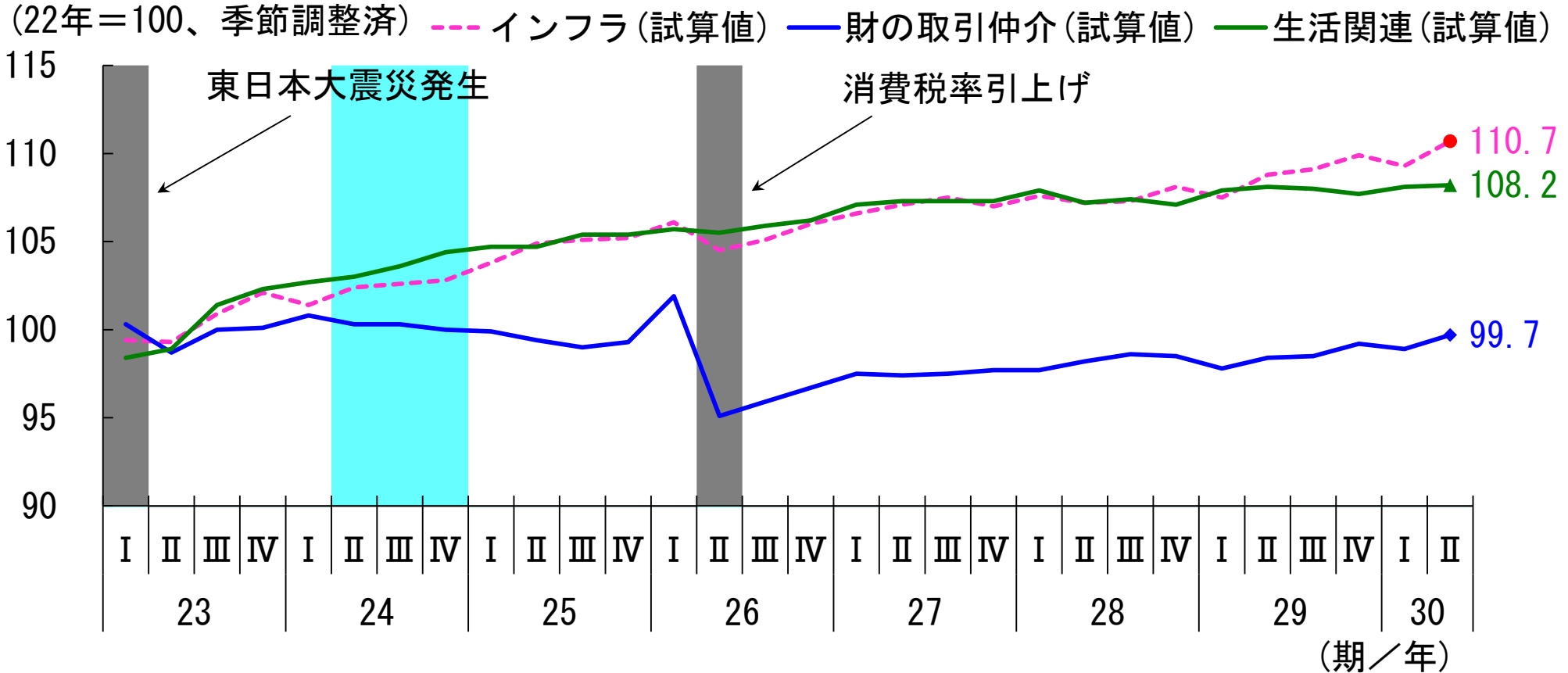


(注)1. 観光関連産業活動指数には、鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶等の旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテル等の宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。
 飲食関連産業活動指数には、デパート等の各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂、レストランやファーストフード等の飲食店、飲食サービス業が含まれる。
 2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

形態別にみたサービス活動指数の動向

- ・平成30年4-6月期のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、110.7(前期比1.3%)と2期ぶりの上昇。
- ・財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、99.7(前期比0.8%)と2期ぶりの上昇。
- ・生活関連型サービス活動指数(試算値)は、108.2(前期比0.1%)と2期連続の上昇。



(注)1. インフラ型サービス活動指数、財の取引仲介型サービス活動指数、生活関連型サービス活動指数は、それぞれ下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。なお、第3次産業活動指数の11ある大分類業種のうち「事業者向け関連サービス」は、この3つの試算値には含めていない。

- ・インフラ型サービス活動指数：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業
- ・財の取引仲介型サービス活動指数：卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業
- ・生活関連型サービス活動指数：医療、福祉、生活娯楽関連サービス

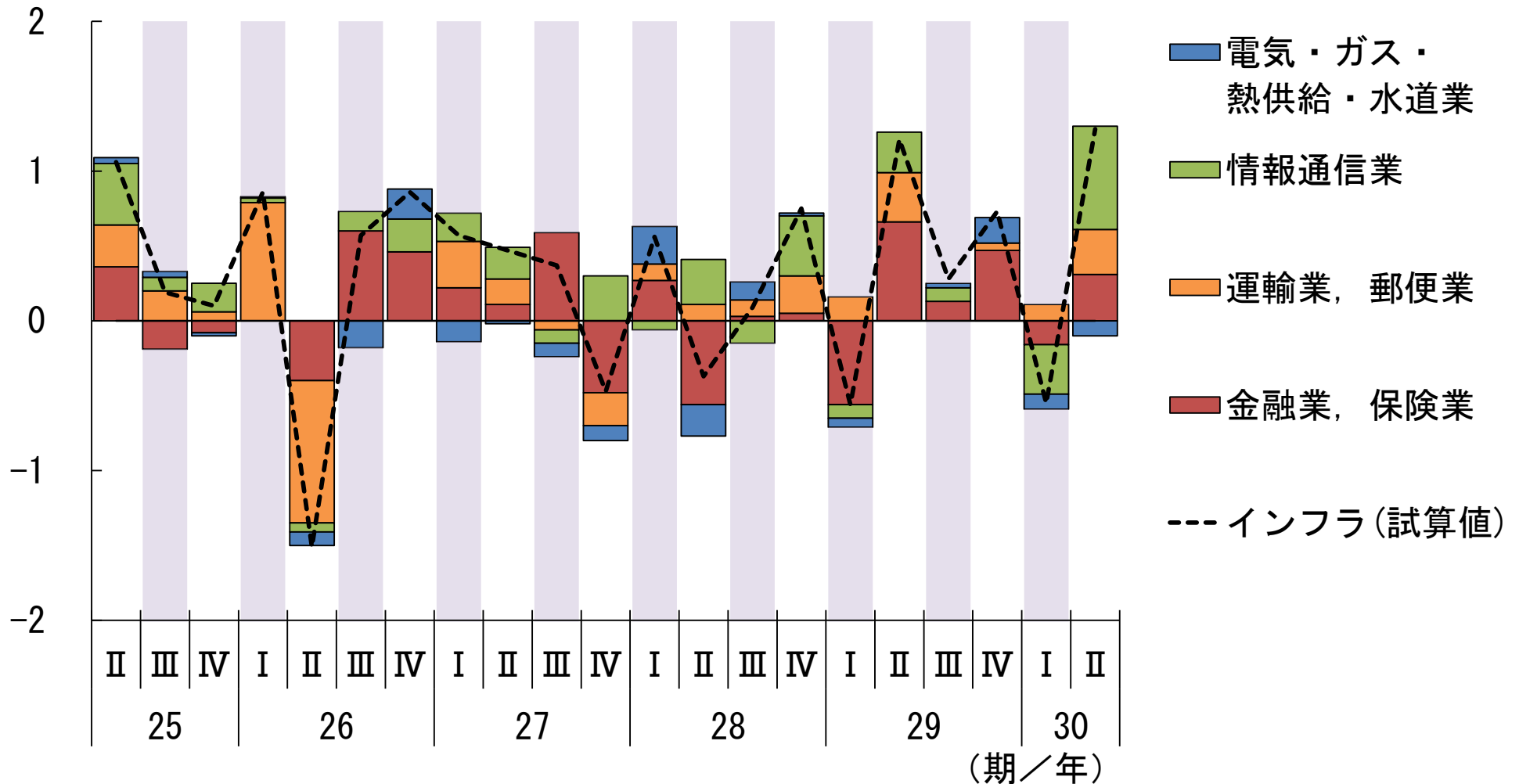
2. 水色のシャドウ部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

インフラ型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

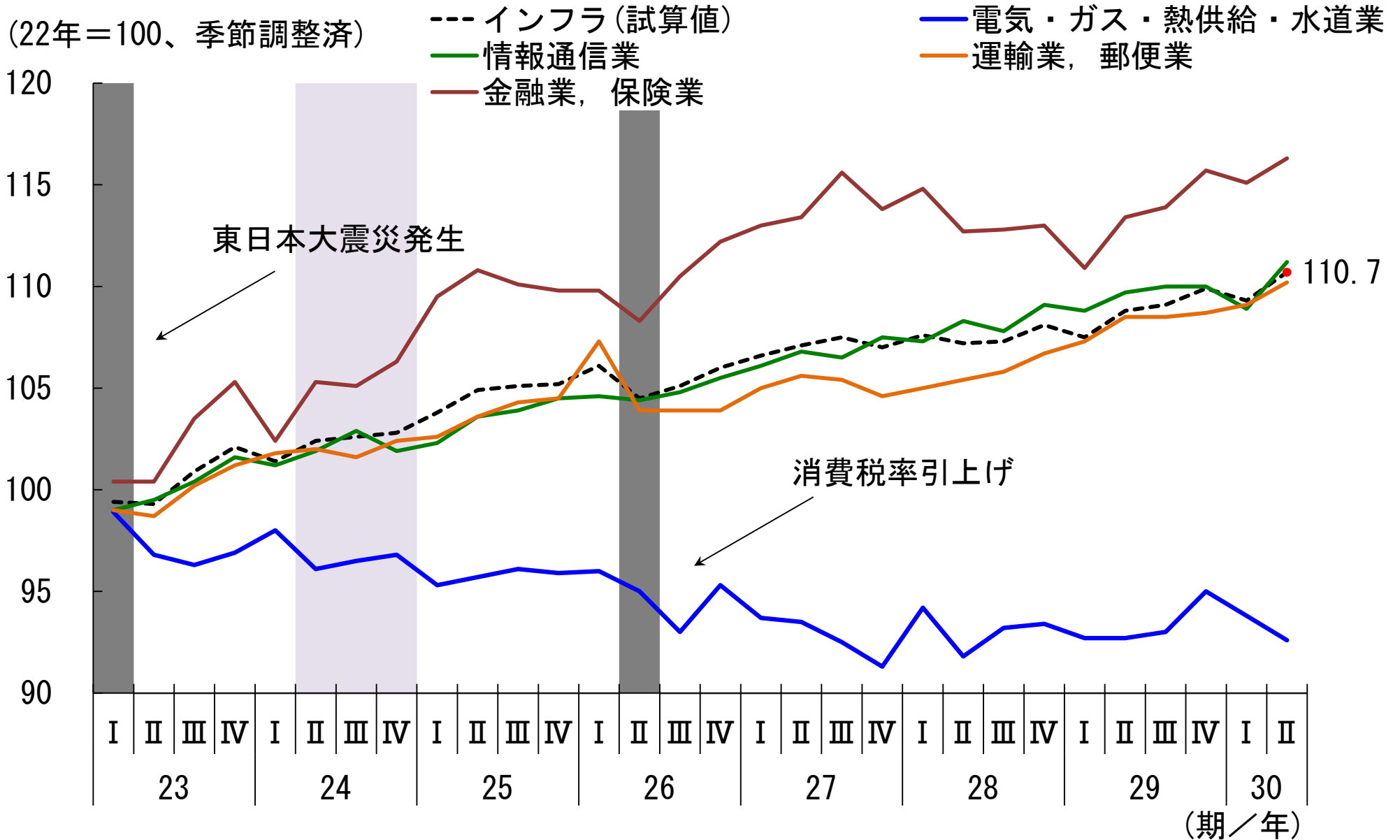
平成30年4-6月期のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、電気・ガス・熱供給・水道業が低下したものの、情報通信業などが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

業種別にみたインフラ型サービス活動の動向

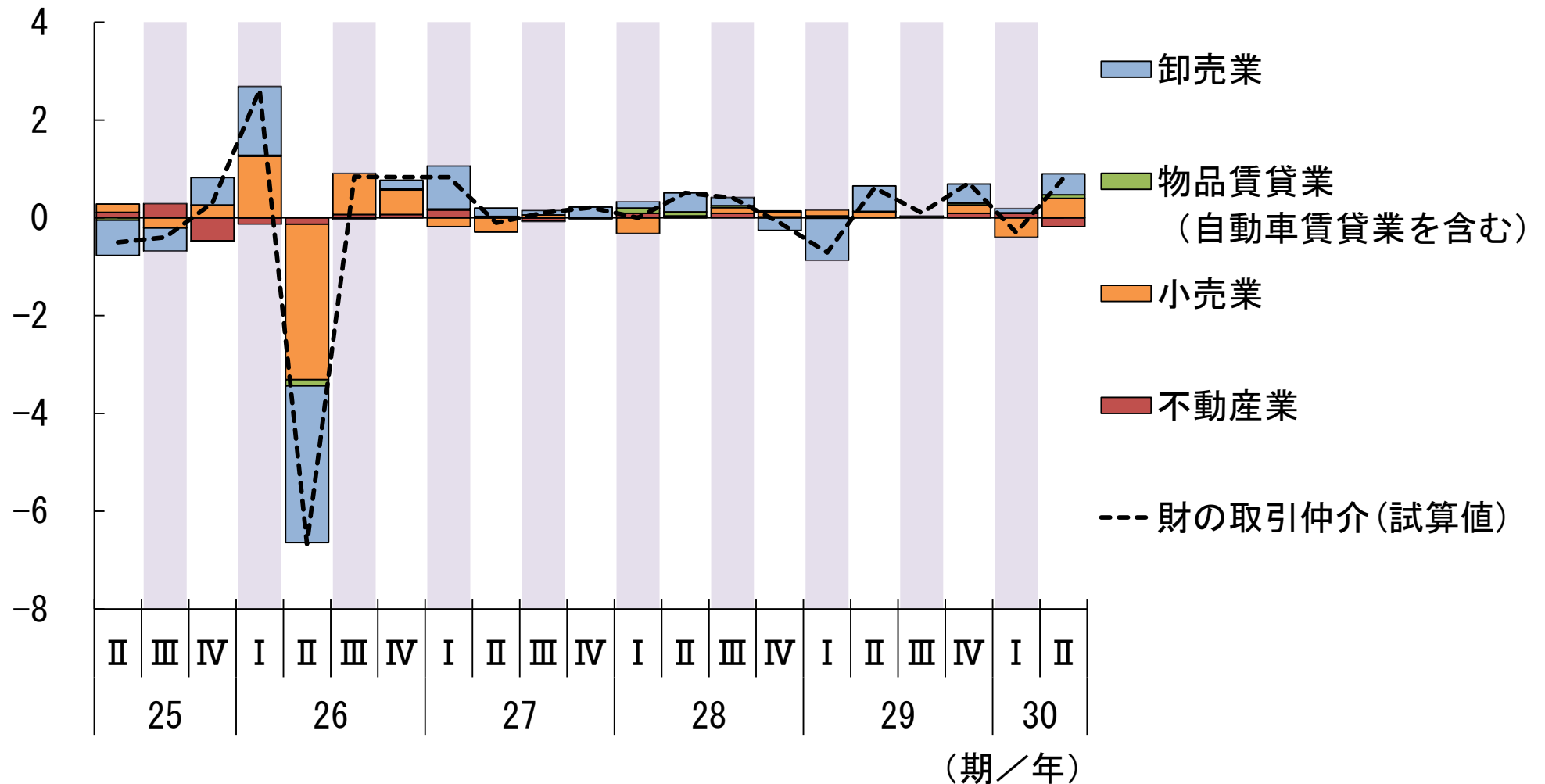


(注) 紫色のシャドウ部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

財の取引仲介型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

平成30年4-6月期の財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、不動産業が低下したものの、卸売業などが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

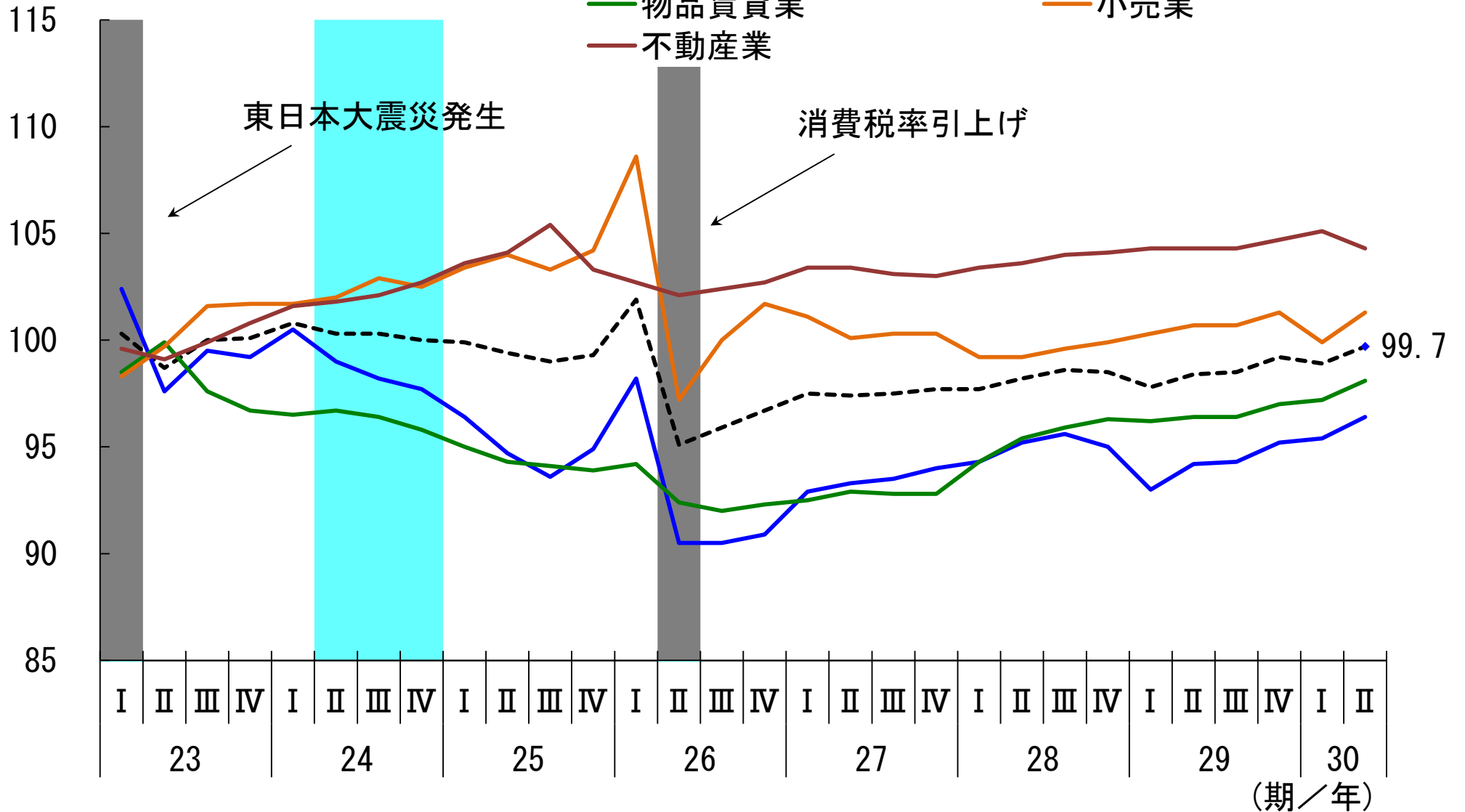


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

業種別にみた財の取引仲介型サービス活動の動向

(22年=100、季節調整済)

--- 財の取引仲介(試算値) 卸売業
 物品賃貸業 小売業
 不動産業

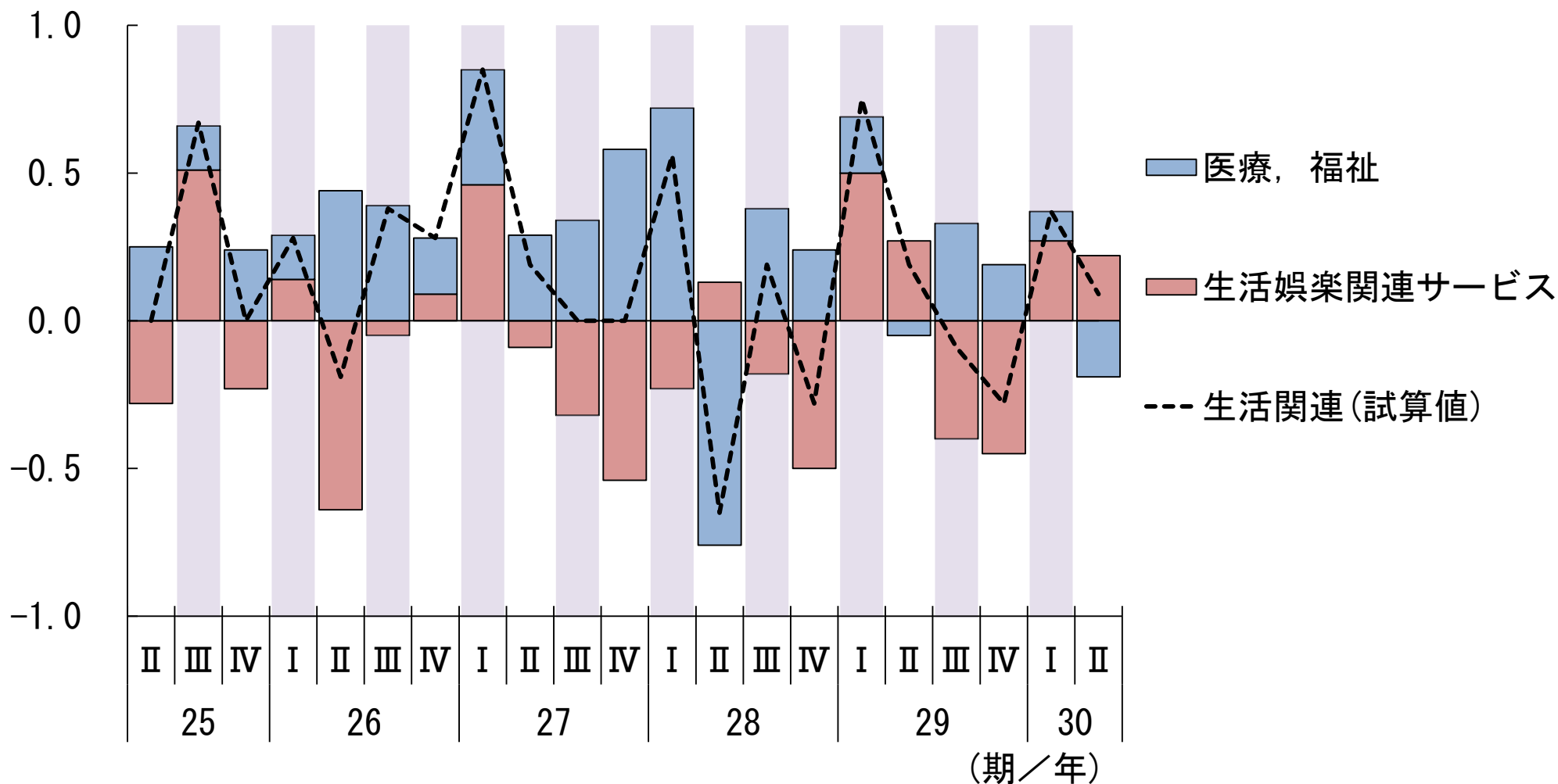


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

生活関連型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

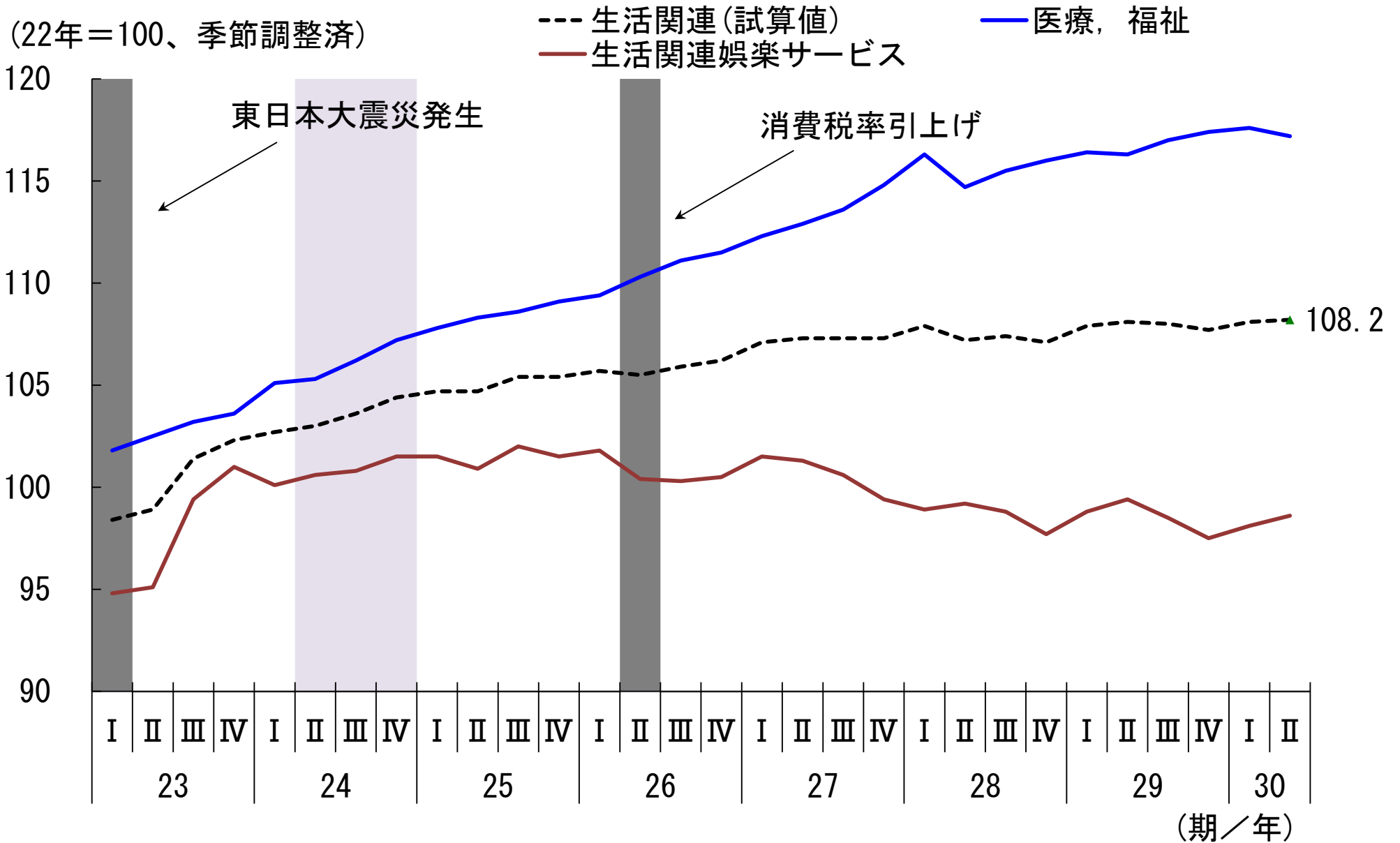
・平成30年4-6月期の生活関連型サービス活動指数(試算値)は、医療、福祉が低下したものの、生活娯楽関連サービスが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

業種別にみた生活関連型サービス活動の動向



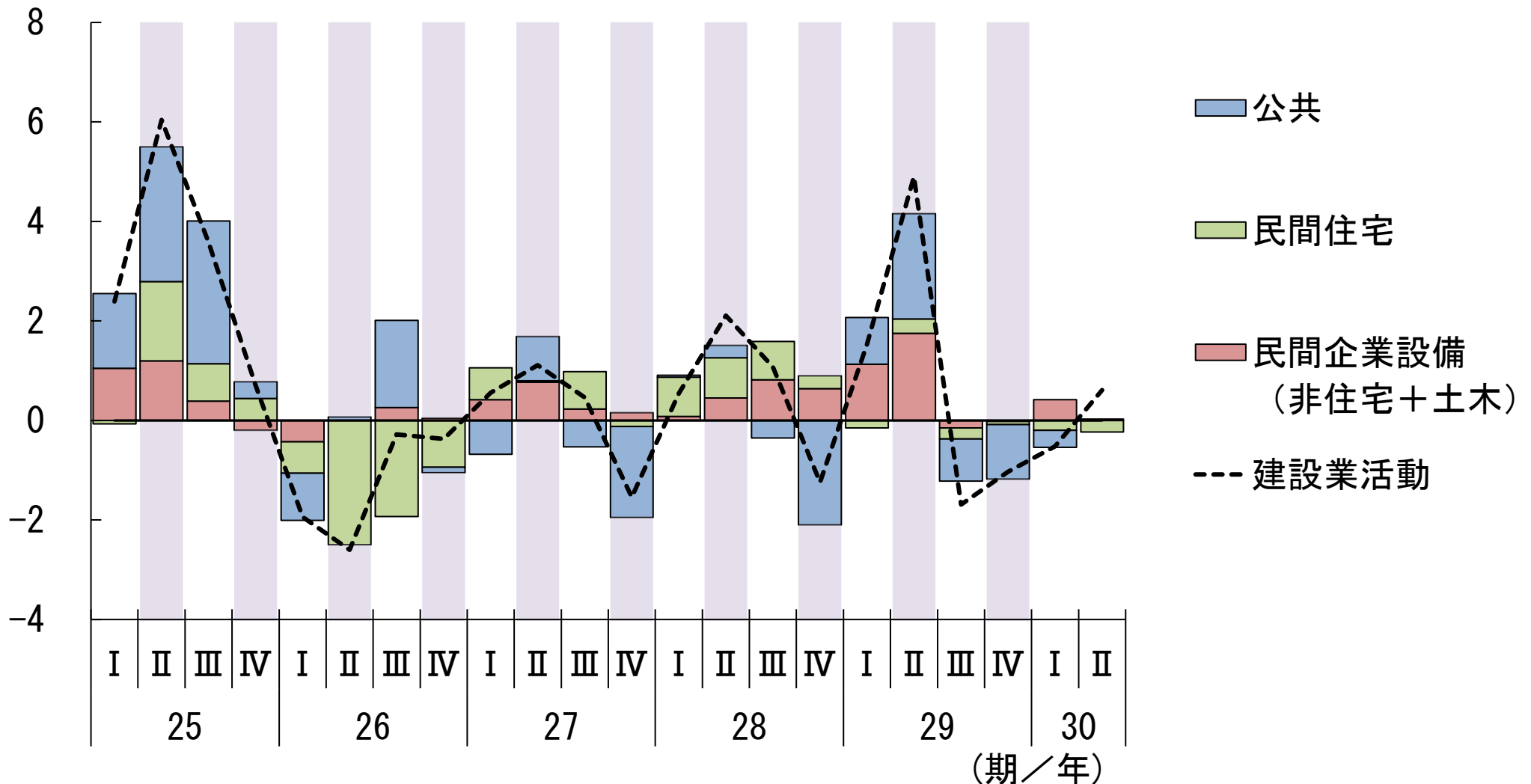
(注) 紫色のシャドー部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

建設業活動の動向

建設業活動指数前期比 部門別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の建設業活動指数は民間住宅が低下したものの、公共が上昇したため、前期比0.6%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

こちら是非御覧下さい！

◎ 三二経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1644（直通）

FAX：03-3501-7775

E-MAIL：qqcebc@meti.go.jp